

アニュアルレポート 2009
2008年4月1日～2009年3月31日



目次

01 連結財務ハイライト

02 会長メッセージ

see page
04

ビジネスレポート

— 大屋社長が語るフィールズ

- 05 バチンコ・パチスロ市場の見方
- 06 フィールズの持つ成長ドライバ
- 07 経営陣が描くフィールズの成長シナリオ
- 08 2009年3月期の業績評価
中期経営計画の再設定とその背景、2010年3月期の計画
- 10 今後のグループ事業
- 11 資本政策
フィールズの担う社会的責任

see page
12

あなたのフィールズ度は？

a Position
b Strength
c Expansion

Which describes you?
あなたはどのタイプ？

see page
18

At a Glance

‘仕掛ける’の分解

— バチンコ・パチスロ遊技機の商品化の流れに即して

20 営業概況

26 企業の社会的責任

31 財務セクション

56 企業データ

58 株式情報

59 IRインフォメーション



見直しに関する注意事項

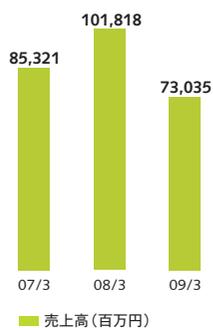
本冊子の記載内容の計画及び業績予測は現在活用できる情報を基礎としており、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。

したがって、予測の基礎としたさまざまな要因の変化により、実際の事業内容や業績が記述の予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

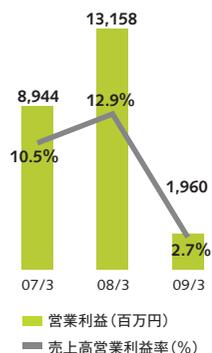
連結財務ハイライト

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
経営成績(百万円):			
売上高	¥ 85,321	¥101,818	¥ 73,035
売上総利益	29,248	34,544	24,024
売上総利益率(%)	34.3	33.9	32.9
営業利益	8,944	13,158	1,960
売上高営業利益率(%)	10.5	12.9	2.7
当期純利益(損失)	3,710	5,296	(1,481)
売上高当期純利益率(%)	4.3	5.2	—
財政状況(百万円):			
総資産	66,081	69,168	52,064
純資産	42,836	46,331	39,496
自己資本	41,115	44,485	39,463
キャッシュ・フロー(百万円): ()はマイナス			
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,293	11,127	4,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,772)	(14,604)	(6,182)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,488	(1,384)	602
1株当たりデータ(円):			
当期純利益(損失)	¥ 10,692	¥ 15,263	¥ (4,271)
純資産	118,487	128,201	117,326
配当金	4,000	4,500	4,500
主要経営指標(%):			
自己資本当期純利益率(損失率)	9.2	12.4	(3.5)
総資産経常利益率	12.0	17.3	1.6
自己資本比率	62.2	64.3	75.8
配当性向	37.4	29.5	—

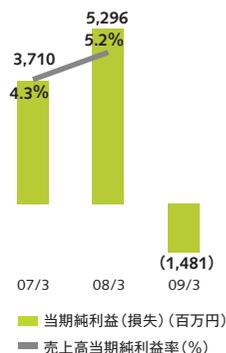
売上高の推移



営業利益 / 売上高営業利益率の推移



当期純利益(損失) / 売上高当期純利益率の推移





すべての人に最高の余暇を

The Greatest Leisure for All People

フィールズは、創業以来「すべての人に最高の余暇を」提供することを企業理念に掲げてきました。私たちの社名「フィールズ」は、その志を同じくする者が社内外の別なく集まれる場をつくるとの想いを込めてつけたものです。私たちは設立後10年で、独立系流通企業の強みを活かして遊技機流通のオープン化に貢献し、パチンコ・パチスロ業界に変革をもたらしたと自負しています。その後の10年は、コンテンツの重要性をいち早く予見し、魅力的なコンテンツを搭載した遊技機、という新たな価値を広く社会に伝えるために、流通という枠組みにとどまらず、数々の有力メーカーと提携し、企画開発を積極的に行ってきました。

そして21世紀の成熟化する日本社会にあって、私たちは新たなエンタテインメント創造企業としての来るべき飛躍に向けて、着実に歩みを進めています。パチンコ・パチスロ事業では、従来の利益に加え新たな利益機会の創出を図るための成長戦略を推し進めています。また、多彩な専門分野を担う企業やパートナーとのコラボレーションにより、一次コンテンツの創出と、そのマルチユース展開に尽力するとともに、長期的な将来への布石として、新たなエンタテインメントの創造に向けた仕組み・仕掛けの確立を進めています。

そう遠くない将来、皆さんが現在想像できないようなエンタテインメント性に優れたフィールドが創造され、新たなファンが多数参加されると私は考えています。それは余暇市場全体の発展、ひいては社会全体の幸せに寄与する道程でもあると考えています。そのフィールドのリーダーシップを担う私たちフィールズに、今後も一層のご期待、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

山本 英俊

代表取締役会長 (CEO)

山本 英俊

ビジネスレポート

— 大屋社長が語るフィールズ

パチンコ・パチスロ市場の見方	pg.05
フィールズの持つ成長ドライバ	pg.06
経営陣が描くフィールズの成長シナリオ	pg.07
2009年3月期の業績評価	pg.08
中期経営計画の再設定とその背景、2010年3月期の計画	pg.08
今後のグループ事業	pg.10
資本政策	pg.11
フィールズの担う社会的責任	pg.11

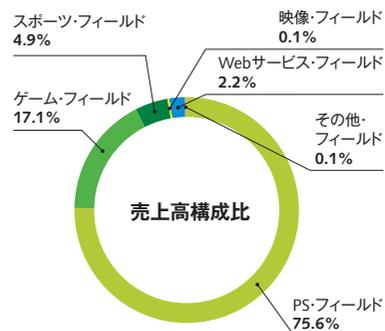


• 事業内容

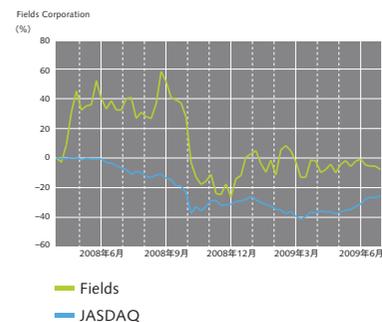
遊技機の企画開発、販売
 大手有カメメーカーと提携し、コンテンツを活用した遊技機の企画提案で自らが「仕掛け」していく点が強み

• ハイライト

	(百万円)
売上高	¥73,035
営業利益	1,960
当期純利益(損失)	(1,481)
総資産	52,064
純資産	39,496



• 株価の推移



大屋高志

代表取締役社長(COO)
 大屋 高志

フィールズの事業の中核となるパチンコ・パチスロの市場を、大屋社長はどう見えていますか？

まず、パチンコ産業が属する余暇市場を見てみますと、21世紀に入りますます成熟化する日本社会においては、人々の余暇時間は確実に増加し、これからもその傾向は続いていくと見えています。人々は、その興味・嗜好によって時間消費の多様なニーズを生み出しており、ここには多くのビジネスチャンスが存在しています。

「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げる当社及び当社グループは、この増加をたどる余暇に対して遊技機をはじめとした商品・サービスを提供する企業グループであり、人々の生活や環境等の変化を研究、分析、予測することでビジネスチャンスを見出し事業展開していることをまずはご理解下さい。

さて、当社の中核事業が属するパチンコ・パチスロ市場においては、消費者から時間消費型レジャーとして選択・支持されるために、射幸性に依存することなく一つのエンタテインメントとして成長、健全化していくことが求められています。こうした中、遊技機開発においては、画像チップや液晶画面などのハード面の飛躍的進化によって、表現されるコンテンツの重要性が高まるとともに、今後はさらに企画・開発に時間をかけ創り込んだ遊技機が待望されています。

このような環境のもと当社は、業界の健全化と発展に向けて、パチンコ・パチスロがより多くの人にとって、より価値のあるものでなければならないと考えています。そして、射幸性に依存することなく、感動や興奮を体感できるような、ゲーム性やエンタテインメント性に優れた遊技機を企画・開発し、提供していくことが当社の最重要課題であると認識しています。

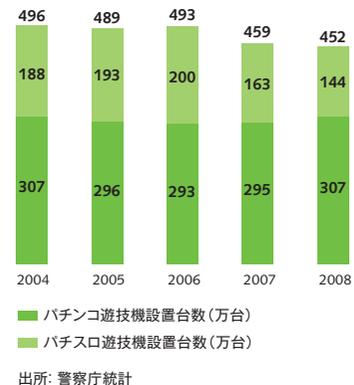
業界最大手の独立系流通企業である当社は、業界に先駆けて全国のパチンコホールやファンが求める遊技機を提供し続けるとともに、新たなファン層の拡大に向けて、近年の液晶をはじめとしたテクノロジーの進化を予見し、優良コンテンツを活用したエンタテインメント性の高い遊技機の企画・開発を行ってきました。このように「フィールズにしかできないこと」を持続させるとともに、新たな成長戦略に基づいた「次」を予見した取り組みを推進させることが、当社が果たすべき使命と考えています。

ゲーム性、エンタテインメント性の追求へ。この流れは間違いなく業界を健全な方向へと導きます。現在の急激な景気の変動により、余暇市場においては「安・近・短」といった身近なレジャーが注目を集めています。その中でパチンコ産業が娯楽として健全化を推進することが、ユーザー層の拡大、ひいては市場の活性化に繋がるものと確信しています。

パチンコホールの軒数及び
1店舗当たりの設置台数



遊技機の設置台数

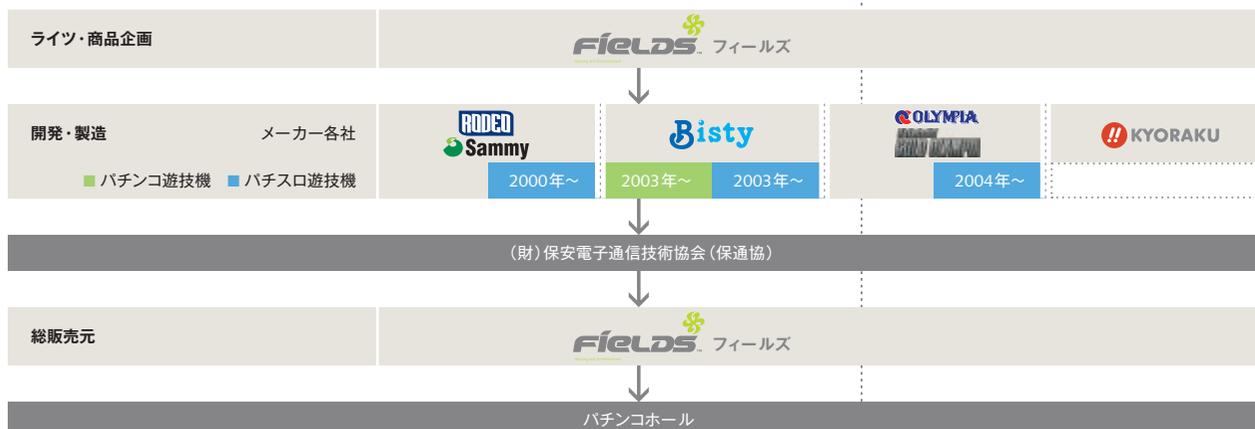


フィールズの持つ成長ドライバ

パチンコ・パチスロ市場の中で、フィールズはどのような成長ドライバを持っていますか？

まず一つ目は、有力メーカーとの提携です。アライアンスの強みは、「ファン人口を増やす」という同じビジョンを持つ企業がパートナーとして手を組むことにあり、各々では成し得ないパチンコ・パチスロ市場における新たなエンタテインメントの創出を目指すことが可能になるということです。現在は、業界シェア上位メーカーであるサミー（株）、（株）SANKYO、（株）オリンピア、京楽産業、（株）と提携し、商品企画を進めています。

ビジネスモデル



提携メーカー一覧

- (株)ロデオ
- セガサミーホールディングス(株)の連結子会社、当社35%出資
 - 2000年提携開始
- (株)ビスティ
- (株)SANKYOの100%連結子会社
 - 2003年提携開始
- (株)オリンピア
- パチスロ遊技機の老舗メーカー
 - 2004年提携開始
- 京楽産業、(株)
- パチンコ遊技機の大手メーカー
 - 2008年提携開始

二つ目として、当社は、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念の実現のためには、パチンコ・パチスロ遊技機の企画・開発領域においても様々な企画・開発手法に挑戦し続けることが重要だと考えています。

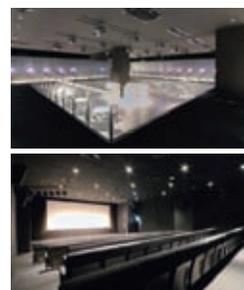
これまででも他社に先駆け、優良なコンテンツと遊技機のゲーム性が融合した新たなエンタテインメントが、ファンの拡大と業界の発展に寄与すると考えてきました。その一例が、エヴァンゲリオンシリーズに代表される「コンテンツ発のパチンコ」という取り組みでした。しかしながら、将来を見据えて、パチンコ市場のさらなる発展のためには、すでに存在しているコンテンツの世界観を遊技機に搭載するのではなく、その逆のプロセスを辿った「パチンコ発のコンテンツ」を創造・発信する'時期が来た'と考え、黒沢明監督の不朽の名作「七人の侍」をパチンコのためだけに撮り下ろすという史上初の試みに挑戦し、2008年8月に「CR七人の侍」を発売しました。幾多の課題の発見もありましたが、この作品に対する反響の大きさは、我々が投じた布石として大きかったことを確信させるに充分であり、これからも新たな試みを続けることが当社の役割だと認識しています。



パチンコ遊技機 CR七人の侍
黒澤プロダクション ©三船プロダクション
©BP/PC ©FIELDS ©Bisty

そして三つ目は、流通の近代化の推進です。遊技機がこれだけエンタテインメント性あふれるものへと進化しているにもかかわらず、流通の拠点となる営業所は倉庫のような場所としてしか認識されていませんでした。我々はこうした拠点を、エンタテインメント性の高い遊技機を見てもらい、コンテンツの理解を促すのにふさわしいスペースにしたいと考え、2008年4月に先進的でホスピタリティあふれるショールームを名古屋支社・支店にオープンするとともに、Webを活用したプロモーションも開始しました。ショールームについては、パチンコホールや遊技機メーカーの皆様から非常に好評で、次世代の流通拠点のベンチマークになったと自負しています。当社は流通の牽引役として、このショールームとWebを中軸に、今後さらなる流通基盤の強化を図っていきます。

これらの三つの施策が現在の当社の成長のドライバーとなっていますが、これは業界の活性化と軌を一にするものです。市場全体の規模が拡大すれば、当社の利益成長に結びつくとともに、パチンコホールや提携メーカーの皆様への成長にも寄与することができると思っています。



名古屋支社・支店ショールーム



プレミアムサイト

経営陣が描くフィールズの成長シナリオ

参照 | pg.17

成長ドライバーを用いてどのような成長シナリオを描いているのでしょうか？

これからのフィールズは、パチンコ・パチスロ事業では収益構造の改革と、新たな成長ドライバーの創出を目指していきます。パチンコ・パチスロ業界は、我々が主力としている流通利益と、遊技機メーカーの収益源泉である製造利益、そして現在は主に遊技機メーカーが取っている企画開発利益の三つの収益構造から成り立っています。当社は、企画開発力をさらに強化することによりオンリーワンの遊技機を創出していきたくと思っています。また、パチンコ・パチスロ関連サービスへ事業を展開することにより、収益源の多様化を進めていくことも検討していきます。

グループ事業では、パチンコ・パチスロ事業も含めたコンテンツのマルチユース展開はもとより、時間消費型余暇市場でのパイオニアとなることで、さらなる成長を目指しています。冒頭申した通り、今後テクノロジーや医療の発達により余暇時間が拡大していくことは間違いありません。市場の拡大により増える余暇のバリエーションに新規参入し、先行者利益を得ることが我々のこれからの成長シナリオです。

現在推進している中期経営計画は、このシナリオを現実のものとするための計画となっています。

2009年3月期の業績評価

2009年3月期の業績をどう評価していますか？

当期の業績は、売上高730億円、営業利益19億円、当期純損失14億円ということで、減収減益となりました。期初目標を達成できなかったことは反省が必要だと思っています。

この要因としては二つあり、一つは大ヒットシリーズパチンコ遊技機「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」の発売を戦略的にずらしたことです。これは、エンタテインメント性の高いこの遊技機の販売予定時期に射幸性の高い遊技機が多数発売されたことを受け、エヴァンゲリオンのブランド価値を損なうことなく、適正な投入時期を確実に見極め発売するための決断でした。

もう一つはグループポートフォリオの再構築を実施したことです。この一環として、(株)ディースリーを売却し株式評価損失等を計上しましたが、今後の成長基盤を固めるうえで大きな意味があったと思っています。

短期的な経営のスパンの中で見ると実績は計画値に達することができませんでしたが、中長期的なスパンにおいては、事業は順調に推移していると考えています。

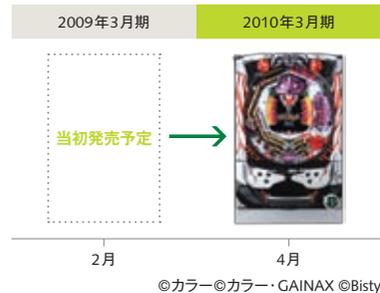
中期経営計画の再設定とその背景、2010年3月期の計画

中期経営計画の再設定の背景と、これを踏まえた2010年3月期の計画をお聞かせ下さい。

2009年3月期の業績だけでなく、中期経営計画達成のために設定していたマイルストーンを、期をまたいでスリップさせるという決断をしたことが、見直しにつながりました。

まず、パチンコ・パチスロ事業において京楽産業.(株)との提携による利益貢献が一年ずれています。提携第一弾商品の投入は質を高めるため創り込みを優先し、2010年3月期から2011年3月期へ、また2011年3月期以降に年間2タイトルの発売を予定していた提携商品も同様に後ろにずれています。京楽産業.(株)との提携商品はこれまでにない遊技機として市場に投入すべく企画開発していますので、これを簡単に埋めることは難しいというのが率直なところです。

そして、グループ事業においては、先ほども触れたとおり、ゲーム・フィールドで連結子会社としていた(株)ディースリーを、株式公開買付けを経て売却しました。これにより、ゲーム事業により見込んでいた利益がなくなります。ただし、今後のゲーム事業については、(株)ディースリーの売却先である(株)バンダイナムコゲームスをはじめとした有力企業との協業も含め、新たな利益を生み出すことを考えています。



グループ再編

フィールズピクチャーズ(株) ・著作権の取得、 デジタルコンテンツの創出等	→ 吸収合併
ホワイトラッシュチャームズ ジャパン(株) ・アクセサリーの販売	→ 吸収合併
(株)シンクアーツ ・コンピュータソフトウェアの 企画・制作・販売	→ 解散、清算
(株)ディースリー ・ゲームソフトウェアの企画開発 及び販売	→ TOB応募

その他にも2009年3月期からグループポートフォリオの再構築を開始しています。今後数年間は、将来の収益基盤となるグループ内でのコンテンツのマルチユースを確実に実現し、パチンコ・パチスロ事業との連動による強みを発揮できることが必須であると考えての再構築です。

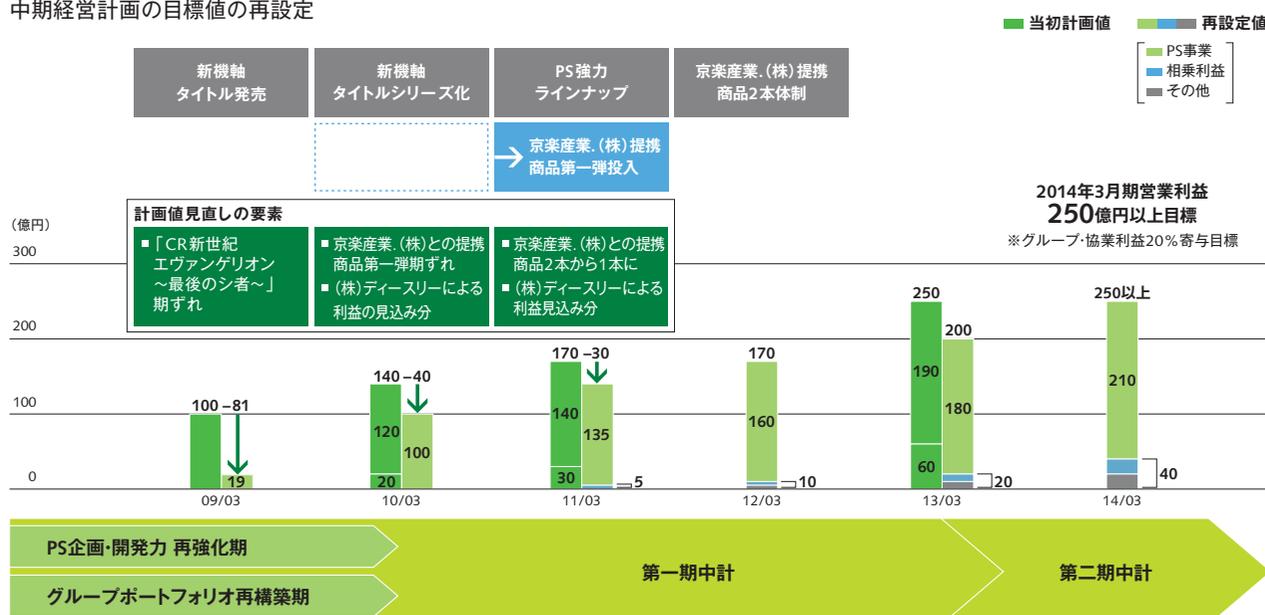
これらを勘案して再設定した数値目標が、2014年3月期の営業利益250億円以上、その中でグループ事業は利益貢献20%以上を目指しています。

この見直しによって、定量面でのマイルストーンはやや後ろにずれましたが、定性面において当社が徐々に達成しつつある変化は、計画の確実な実行という成果に結びつくと考えています。以前から先を見据えた経営を心掛けてきましたが、中計策定等を契機に会社の将来について議論を重ね、より方向性が定まってきたと感じています。また、我々が目指す方向に向かって戦略や戦術を実行できる役員や従業員の厚みも増してきました。現在は、将来のあるべき姿に対して自信を持って執行できる環境が整ってきています。

そして、2010年3月期は売上高700億円、営業利益100億円、当期純利益45億円を見込んでいます。この営業利益はパチンコ・パチスロ事業の「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」等の大型タイトルや新機軸タイトルシリーズ等のラインナップを合計した販売計画から算出した予想で、今当社の持つポテンシャルが反映された数字になっています。

グループ事業は、各企業においてリストラクチャリングが終わった会社については足元を固めて利益改善が始まる期と位置づけており、収益性については連単倍率1.0以上を目指しています。

中期経営計画の目標値の再設定



今後のグループ事業

今後のグループ事業についてお聞かせ下さい。

現在はパチンコ・パチスロ事業が最も収益貢献度が高く、その他の事業等はすぐに大きな利益を生み出せる環境にはありません。そのため、暫時経営資源をパチンコ・パチスロ事業に配分していますが、その他のグループ事業を抑制するというものではありません。今後も新たに利益を生み出すと確信できる事業領域があれば、積極的に投資も検討し、取り組んでいきます。

私たちグループ事業が目指すのは、時間消費型余暇市場に最高のサービスやコンテンツを提供することです。

現在のコンテンツビジネス市場においては一流のモノしか定着することはありません。ハードルが高いといわれるコンテンツビジネスを展開するグループ事業を成功させるためには、定量的に言えば、パチンコ・パチスロ事業の収益力の高さを活かす映像コンテンツのマルチユースが最も確実であり、急務と認識しています。

一方で中長期的には、それぞれのグループ会社が各事業領域でのファーストランナーを目指していきます。そのポイントは、多様化するメディアに最適なクリエイティビティを発揮するコンテンツを創出し育成すること、当社グループが永続的に発展し続けるための組織やビジネスストラクチャー等の「仕組み」を構築することです。

先見性を持ってパチンコ・パチスロ市場に一石を投じてきた我々のもとには、社内外から優秀な人材が集うようになってきています。このリソースをネットワーク化し、パートナー企業との提携関係や「仕組み」の構築を推進することが、未来のすべての人々に向けた最高のサービスやコンテンツを創造・提供するための重要なファクターであると考えています。私たちはこの「仕組み」構築に向け、時間消費型余暇市場における徹底的な情報収集、分析、研究を重ね、新たなエンタテインメントを創出すべく、積極的に取り組んでいきます。



繁松 徹也

専務取締役 グループ戦略本部長
繁松 徹也

資本政策

株主還元や、機動的な投資のための資本政策についてはどうお考えですか

株主の皆様へは、安定した配当をもって還元していく方針です。連結配当性向は20%を最低限の指標としています。2009年3月期は純損失となりましたが、長いスパンで考えた当社の成長ストーリーに変更はありませんので、2008年3月期と同額の配当としました。より多くの利益を積みれば増配も考えますが、私たちは成長過程の企業であり、機動的な事業投資のための一定の内部留保も必要だと思っています。投資については、外部からの調達ではなくフリー・キャッシュ・フローの範囲で行うことを基本方針としています。

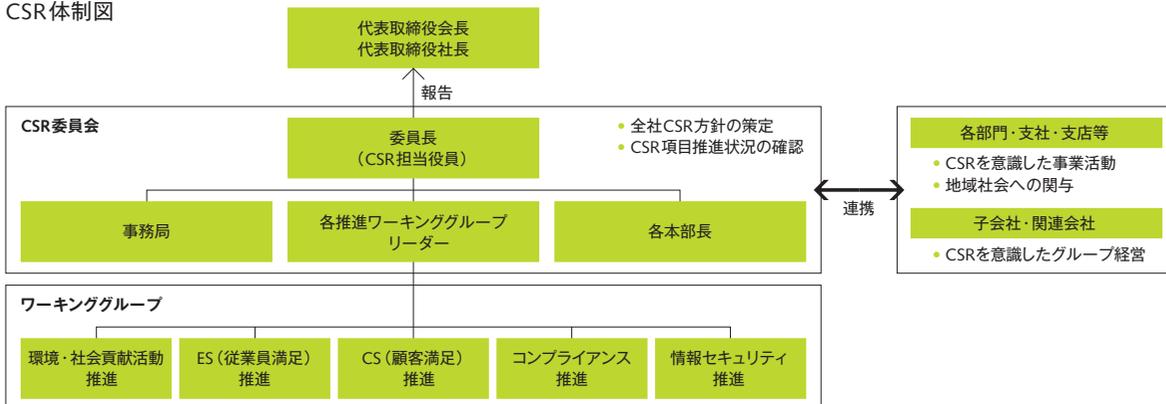
フィールズの担う社会的責任

企業の社会的責任(CSR)がますます重要視されていますが、フィールズのCSRについて考えをお聞かせ下さい。

私たちは、当社が行う企業活動そのものがCSRであるべきだと考えています。当社は、人々の生活や人生を豊かにするエンタテインメントを提供することを通じて、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現を目指しています。そして、全社員がこうした考えに基づき行動することが、フィールズの持続的成長と企業価値の向上につながり、株主や取引先の皆様等の当社を取り巻くすべてのステークホルダー、ひいては社会全体への幸せに寄与すると考えています。

このような私たちフィールズに、今後も一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

CSR体制図



1株当たり配当金／配当性向*



*2006年3月期の配当性向は、個別配当性向となっています。

Which describes you?

あなたはどのタイプ？

b

パチンコ・パチスロ事業について
知りたい

Strength

フィールズの一番の強みをお見せします

d

パチンコ・パチスロ事業、
エンタテインメント市場
どちらも良く知っている

Potential

フィールズが目指すのは...
「すべての人に最高の余暇を」

a

パチンコ・パチスロ事業、
エンタテインメント市場
どちらについても初心者

Position

余暇市場とフィールズについて
ご紹介します

c

エンタテインメント市場について
知りたい

Expansion

エンタテインメント市場とフィールズ
とのかかわりをお伝えします

Guide

エンタテインメント市場についての理解

パチンコ・パチスロ事業についての理解

b pg.15

d pg.17

a pg.13

c pg.16

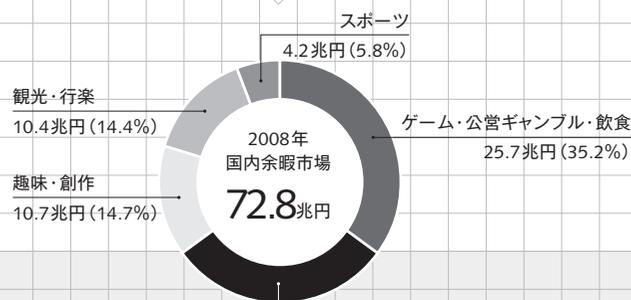
余暇市場とフィールズについてご紹介します

パチンコ・パチスロ事業、
エンタテインメント市場
どちらについても初心者

■ 余暇市場とフィールズ

フィールズの主要事業であるパチンコ・パチスロ事業が対面する余暇市場とは？

余暇市場規模



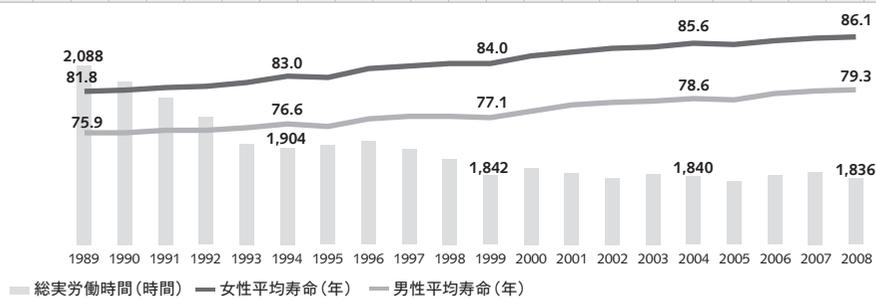
2008年の市場動向

パチンコ・パチスロ 21.7兆円 (29.9%)

パチンコ・パチスロの市場規模推移



総実労働時間と平均寿命の推移



出所: 「レジャー白書2009」(財)日本生産性本部

■ 余暇市場のポイント

- 21世紀の成熟化する日本社会においては、人々の余暇時間が増加傾向にあり、それぞれの嗜好によって時間消費の多様なニーズが生み出される
- パチンコ・パチスロ市場は、コンテンツを搭載した遊技機の増加等により、ゲーム性やエンタテインメント性が拡大している

a Position

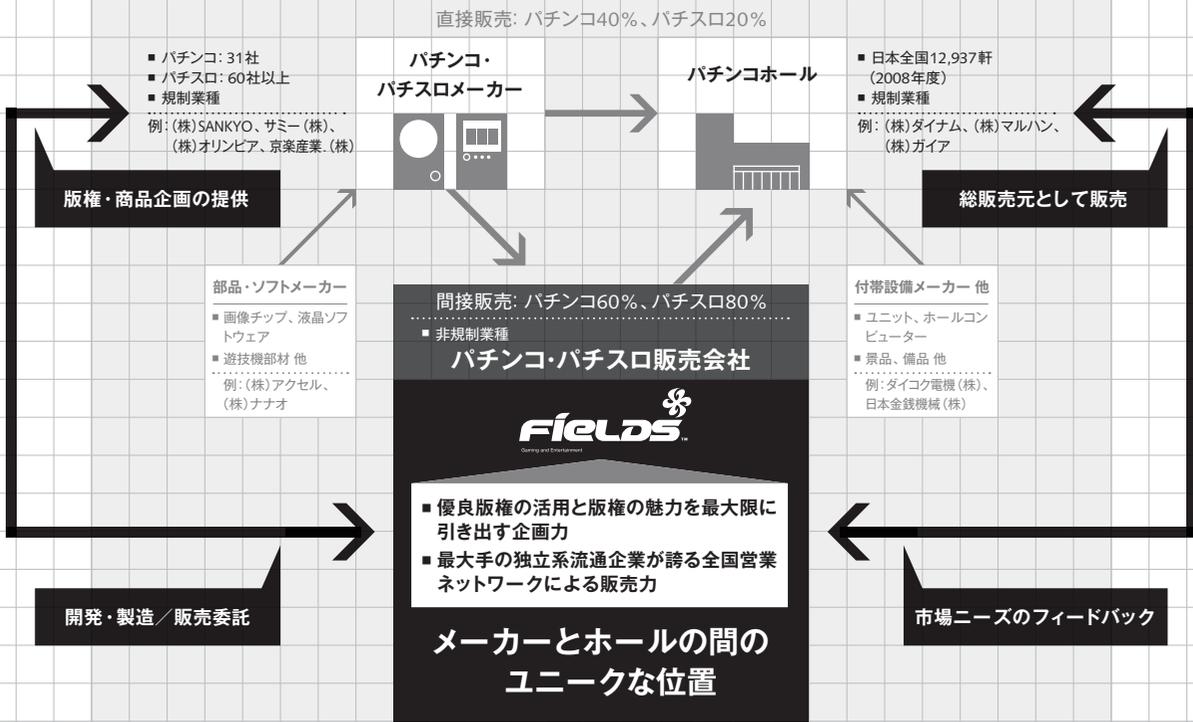
余暇市場とフィールズについてご紹介します

パチンコ・パチスロ事業、エンタテインメント市場
どちらについても初心者

■ パチンコ・パチスロ業界とフィールズ

パチンコ・パチスロ業界の中でのフィールズの立ち位置は？

パチンコ・パチスロ業界俯瞰図



■ フィールズの歩み



今後の10年
2008→2017 **パチンコ・パチスロ市場活性化のために**

- エンタテインメント性の高い遊技機を作り、パチンコホールへ提供
- コンテンツをプロデュースメーカーへ供給
- すべてのパチンコホール、メーカーが活用できるWeb、ショールームを提供

b

Strength

フィールズの一番の強みをお見せします

パチンコ・パチスロ事業について
知りたい

■ フィールズの強みとは？

市場を活性化させるエンタテインメント性の高い遊技機を企画・提供する

有カメーカーとの提携

■ フィールズとの提携メーカー

パチンコ遊技機販売台数シェア推移 (%)

順位	2006年度		2007年度		2008年度	
	メーカー	シェア	メーカー	シェア	メーカー	シェア
1	三洋物産	23.1	三洋物産	25.8	三洋物産	24.3
2	京楽産業.	20.9	SANKYO	22.9	SANKYO	13.6
3	SANKYO	16.7	京楽産業.	16.1	サミー	11.8
4	ニューギン	6.6	ニューギン	6.4	京楽産業.	10.5
5	大一商会	5.1	大一商会	5.3	ニューギン	10.5

*SANKYOはBistyを含む

*サミーは銀座(2006年度分より)、タイヨーエレクト(2007年度分より)を含む

パチスロ遊技機販売台数シェア推移 (%)

順位	2006年度		2007年度		2008年度	
	メーカー	シェア	メーカー	シェア	メーカー	シェア
1	サミー	31.8	サミー	21.8	山佐	18.8
2	大都技研	12.1	アルゼ	11.0	SANKYO	14.6
3	平和・オリンピア	10.9	SANKYO	9.7	サミー	13.5
4	山佐	10.5	大都技研	8.7	平和・オリンピア	7.4
5	北電子	9.4	山佐	8.7	北電子	6.5

*サミーはロデオ、アイジーティー、トリビー、銀座(2006年度分より)、

タイヨーエレクト(2007年度分より)を含む

*SANKYOはBistyを含む

*アルゼはエレコ、ミスホ、メーシーを含む

*2005年度よりオリンピア・平和全ブランドを合算し表示

出所:「パチンコ関連メーカーの動向とマーケットシェア2009年版」(株)矢野経済研究所

フィールズの企画開発

コンテンツ発のパチンコ → エヴァンゲリオンシリーズ
・パチスロ世界観をリアルに再現
エヴァンゲリオンファンを引き込む

社会現象にまでなった1990年代を代表するアニメ作品

新世紀エヴァンゲリオン

コンテンツ



テレビアニメ



マンガ



映画



ゲーム

コンテンツからの展開



パチンコ



パチスロ

©カラー©カラー・GAINAX ©Bisty

©GAINAX・カラー/Project Eva. ©Bisty

パチンコ発のコンテンツ → CR七人の侍

新たなコンテンツを創造

日本映画の最高傑作と評される黒澤明監督作品

七人の侍

コンテンツ



映画



映像

パチンコ向けに新たに掘り下ろす



パチンコ



黒澤プロダクション ©三船プロダクション ©BP/PC ©FIELDS ©Bisty

フィールズの販売力

最大手の独立系流通企業として、全国に7支社26支店の営業拠点を整備
全国営業ネットワークを活かした販売

C

Expansion

エンタテインメント市場とフィールズとのかわりをお伝えします

エンタテインメント市場について
知りたい

- パチンコ・パチスロをすべての人に楽しんでもらうために
エンタテインメント市場とフィールズとのかわりはますます強くなっていきます

エンタテインメント市場とフィールズとの関係とは？



■ これから

- **一流のコンテンツを獲得・創出、エンタテインメント市場全体の拡大へ**

フィールズは、エンタテインメントとしてすべての人にパチンコ・パチスロを楽しんで頂くため、一流のコンテンツを獲得・創出、パチンコ・パチスロ分野を中心としてマルチユースし、エンタテインメント市場全体の拡大に寄与します。

d

Potential

フィールズが目指すのは...「すべての人に最高の余暇を」

パチンコ・パチスロ事業、
エンタテインメント市場
どちらも良く知っている

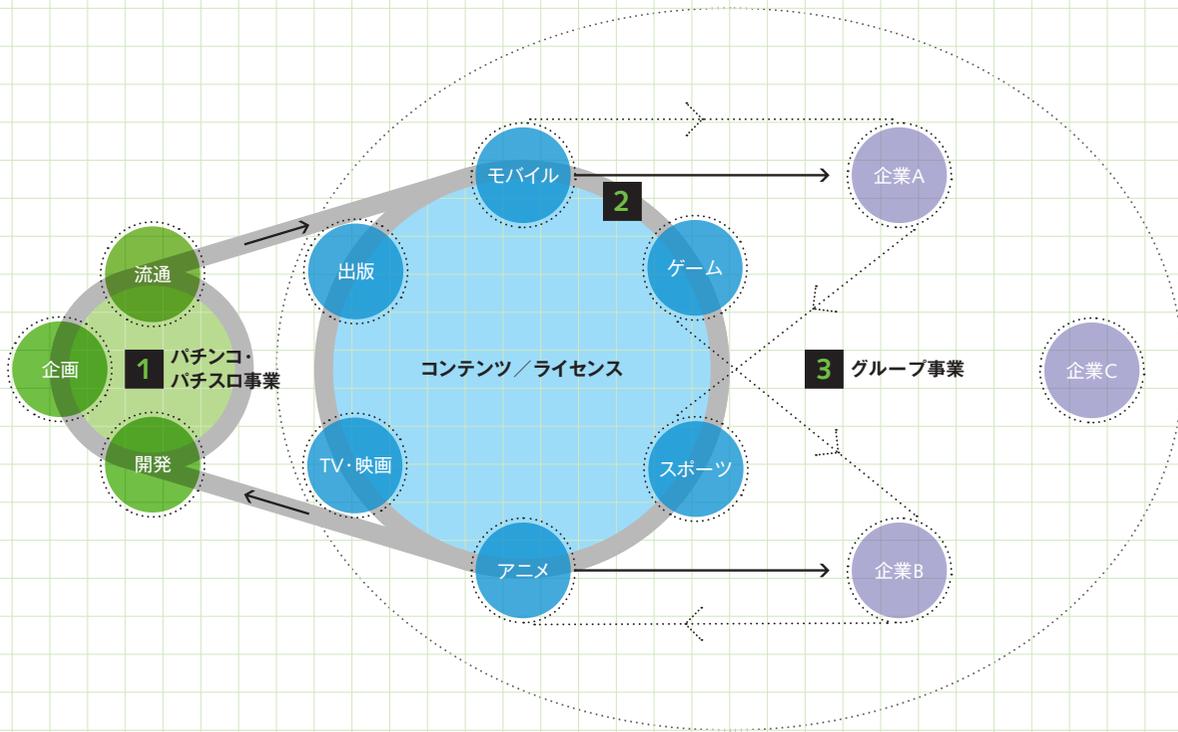
■ フィールズが目指すのは？

「すべての人に最高の余暇を」

グループ事業戦略

パチンコ・パチスロ事業とグループ各社の
映像コンテンツマルチユースを展開

新領域の拡大



■ 「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて

- 1 成長戦略：パチンコ・パチスロの利益機会の幅を広げる
- 2 拡大戦略：パチンコ・パチスロを起点に爪を伸ばす
- 3 未来戦略：10年、20年、30年先に拡大する新しいエンタテインメントに
布石を打つ

‘仕掛ける’の分解

— パチンコ・パチスロ遊技機の商品化の流れに即して

パチンコ・パチスロ遊技機ができるまでの一般的な流れ

コンテンツ調査／研究／取得期間	商品企画期間	開発期間
パチンコ・パチスロ遊技機として最適なコンテンツを調査・研究し、版權を取得します。	パチンコ・パチスロ遊技機で展開されるストーリーや液晶演出の映像、盤面デザイン等を企画します。	パチンコ・パチスロ遊技機の液晶映像や、動作プログラム等を開発します。

フィールズが仕掛けること

コンテンツの調査・研究及び獲得	遊技機のエンタテインメント化に向けた商品企画	有力メーカーとのアライアンス
<ul style="list-style-type: none"> ■ フィールズは、パチンコ・パチスロ遊技機に搭載されるコンテンツの重要性の高まりを見据え、業界に先駆けて版權の取得活動に注力してきました。 ■ フィールズは、マンガ・アニメ・TV・ゲーム・映画等の様々な版權に関するデータを収集・分析し、パチンコ・パチスロ遊技機として最適なコンテンツを取得します。 フィールズは、新たな顧客層を創造するコンテンツの取得・創出・育成を目指して、ゲーム、スポーツ、映像、アニメ、出版、モバイル等の幅広いエンタテインメント分野に進出してきました。これら様々な分野のグループ会社との連携によって、パチンコ発のコンテンツを創出すべく取り組んでいます。 ■ 今後もフィールズの競争優位性の源泉として、これら知的財産権の獲得や創出をグループ各社とともに実施していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フィールズは、ファン層の拡大に向けてパチンコ・パチスロ遊技機の高度なエンタテインメント化を目指し、徹底的に議論を重ね将来の余暇市場を見据えた商品企画を行っています。 ■ フィールズの商品企画においては、業界外で活躍するトッププランナー・クリエイターとのコラボレーションによって、遊技機コンセプトの徹底的な創り込みに取り組んでいます。 ■ フィールズが企画を行った「CR七人の侍」では、パチンコ・パチスロ遊技機のためだけに新たな映像を撮り下ろすという新手法を用い、コンテンツを創出しました。 このようにフィールズは、既成の概念にとらわれない斬新な企画によって、エンタテインメント性の高い遊技機を提供していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フィールズは、ファブレス企業として自らの企画を商品として実現するために、有力メーカーとアライアンスを行っています。 ■ フィールズは、高い技術開発力を有するメーカー、(株)ロデオ、(株)ビスティ、(株)オリンピア、京楽産業、(株)との強力なアライアンスにより、ゲーム性・エンタテインメント性の高いパチンコ・パチスロ遊技機の商品化を実現しています。 ■ フィールズは、開発領域において新日テクノロジー(株)等の子会社を有し、一部将来に向けた取り組みを開始しています。

***What's「保通協」**

(財)保安電子通信技術協会の略。
 国家公安委員会の「指定試験機関」。
 都道府県公安委員会の委託を受け、風適法^(*)
 の規則に基づいた遊技機の型式試験及び審査
 を行っています。
^{*}風適法：風俗営業等の規制及び業務の適正化等
 に関する法律

- ▼ 保通協試験で適合すると、メーカーが各都道府県の公安委員会へ届け出ます。公安委員会より許可を得ると営業・受注活動が開始されます。
- ▼ パチンコホールが公安委員会へ遊技機入替の届出を提出します。
- ▼ 全国パチンコホールに遊技機が設置され、皆様が実際に遊技できます。

保通協申請

公安委員会へ届出／許可

変更承認申請

納品開始

月末

翌月

完成	申請／検査期間	適合	営業／受注期間 製造・物流期間(約1ヵ月) 納品期間(約4週間)
	メーカーが保通協 [*] (指定試験機関)へ型式検査の申請をし、試験が行われます。		メーカー・販売会社がパチンコホールへ営業活動を行い、遊技機が納品されます。

提案営業／販売

- フィールズは、営業社員300名体制という業界トップクラスの営業力を有し、全国7支社・26支店網を構築しています。営業社員は、パチンコホールへの提案営業を通じ、市場動向分析や最適な遊技機の導入提案等を行っています。
- 今後は、次世代の高い機能を有したショールームを随時整備しており、あわせてWebを活用した独自性の高いプロモーションを展開していきます。

▲ パチスロ
遊技機代金として売上計上

▲ パチンコ
代行手数料として売上計上

フィールズの売上計上の違いについて
 パチンコは代行店販売(手数料収入)を行っており、納品の翌月に代行手数料売上として計上されます。
 一方、パチスロはパチンコホールへ販売(出荷)した時点で遊技機代金として売上計上されます。
^{*}詳細はp23をご確認ください。

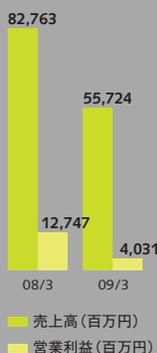


遊技機が商品化されるまで
 商品企画から納品まで、およそ2年、17,520時間を要しています。
 現在フィールズが手掛けている商品企画は、2年先に市場に投入されます。

パチンコ・パチスロ事業

→ PS (パチンコ・パチスロ)・フィールド

売上高／営業利益

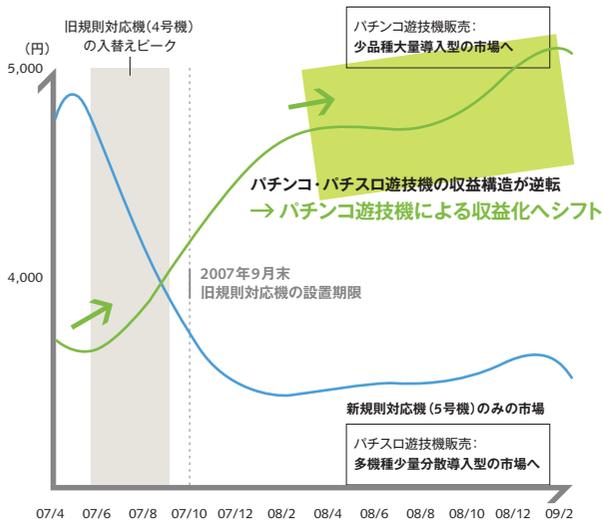


2009年3月期の戦略

2009年3月期は、パチンコ・パチスロ市場の拡大・健全化への寄与を実現する中期経営計画（2008-2013）スタートの年として、独立系流通企業としての当社の強みである情報力やネットワークを活かし、パチンコ・パチスロ事業の成長を目指しました。

営業戦略としては、2008年3月期に規制改正にともなうパチスロ遊技機の入替特需が発生した反動で、2009年3月期はパチスロ遊技機に対するニーズが低調であることを予想し、パチンコ遊技機の販売に注力しました。

パチンコホールの台粗利* 推移 (イメージ)



*「台粗利」とは、パチンコホールに設置されている遊技機1台当たりから、1日で得られる平均粗利金額を指します。

対面市場のトレンドと見通し

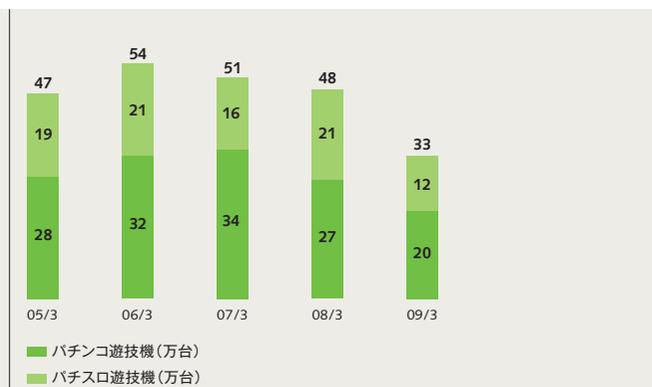
2008年秋からの急激な信用収縮と景気の悪化によって、消費者は「生活防衛」意識を強め、余暇市場においても旅行や高額商品等を中心に消費意欲の弱まりが顕著になりました。そうした中でも、パチンコ・パチスロをはじめとした「安・近・短」といわれる手ごろな余暇活動は、景気変動の影響を比較的受けにくい性質を持つとされており、実際にも景況悪化の影響は限定的であったといえます。

一方、長期的な傾向であるパチンコホールの店舗数の減少と大型化は2008年も継続し、店舗数が前年比4.8%減の12,937軒*、一店舗当たりのパチンコ・パチスロ遊技機の平均設置台数は前年比3.5%増の349.8台*となりました。また、競争の激化は、パチンコホールによる遊技機選別の厳格化を招いており、パチンコ・パチスロ遊技機メーカー各社は、よりエンタテインメント性・ゲーム性の高い遊技機を投入するために、企画・開発に一層注力しています。

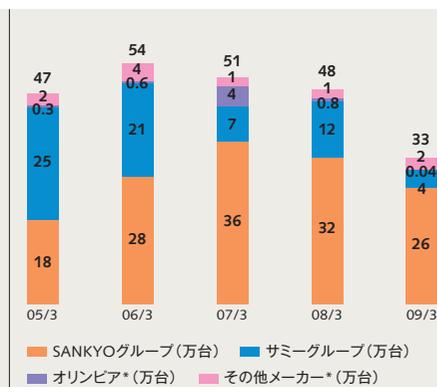
このトレンドは今後も続く予想され、有力コンテンツ獲得とエンタテインメント性・ゲーム性の高い遊技機の企画開発のノウハウを持つ当社にとっては、ビジネス機会の拡大が見込める環境であるといえます。

* 出所：警察庁統計

パチンコ・パチスロ遊技機の販売台数推移



提携先別販売台数推移



*2006年3月期以前のオリンピアは「その他メーカー」に区分していたため、過去の公表値を修正しています。

2009年3月期の業績レビュー

2009年3月期のPS・フィールドは、売上高が55,724百万円(前年同期比32.7%減)、営業利益が4,031百万円(同68.4%減)となりました。

台数ペースでは、パチンコ遊技機が202,525台(同26.1%減)、パチスロ遊技機が128,680台(同38.9%減)、合計販売台数が331,205台となりました。四半期ごとの合計販売台数では、パチンコ遊技機に注力した新商品戦略が奏功し、第3四半期までは前年同期と比較して15%を上回る伸びとなりました。

通期販売台数が2008年3月期に及ばなかった理由は、第4四半期に発売を予定していたパチンコ遊技機「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」の販売戦略を、提携メーカーとの協議のうえで見直し、期中の投入を見送ったことによります。これは、2009年3月末にかけて射幸性の高いパチンコ遊技機が相次いで発売されたことを受け、エヴァンゲリオンのブランド価値を損なうことなく、確実に注目を集める時期を厳選する戦略的な決断でした。この機動的な対応により、発売時期を約2か月ずらし2009年4月に市場に投入した当機種は、3月末の発売ラッシュから一段落したパチンコホールの入替ニーズを的確に捉え、当社の事前予想を超える大ヒットを記録しました。

→ Topics

CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～

2009年2月に販売を予定していた大型パチンコタイトルシリーズ5作目。ファンの皆様から高い評価と長期的な支持を得ているエヴァンゲリオンブランドの最新機種として、2009年4月に販売を開始し、シリーズ最高販売台数となる23万台以上の販売台数を記録しました。



©カラー ©カラー・GAINAX ©Bisty

商品リリース状況

2009年3月期も引き続き、販売台数シェア上位を占める有力メーカーと提携して複数の商品を市場に投入しました。

パチンコ遊技機は、映像作品をパチンコのためだけに撮り下ろすという、業界でも初の試みを実現し、新機軸シリーズ第一弾としてSANKYOグループの(株)ビスティから「CR七人の侍」を発売しました。現代日本を代表するクルーと映画やテレビで活躍する豪華なキャストを集め、黒澤明監督の不朽の名作である「七人の侍」をパチンコ遊技機の映像コンテンツとして完全再現したことは、パチンコホールやユーザーの皆様から大きな反響を呼び、約8万台の販売を達成しました。また、大ヒットゲーム・人気アイドルグループ等をコンテンツとして採用した遊技機等を発売し、総発売タイトル数は6タイトルとなりました。

パチスロ遊技機は、(株)ビスティから「新世紀エヴァンゲリオン～約束の時～」を発売しました。「新世紀エヴァンゲリオン」は、国内外で絶大な人気を誇るアニメであり、発表から10余年を経てもなおファンを増やしています。当社が「エヴァンゲリオン」シリーズをコンテンツとして搭載した遊技機は8作目(パチスロ遊技機としては3作目)となりましたが、低調なパチスロ市場にあって約9万台を販売する大型ヒットを記録しました。また、著名漫画家の人気作品やヒット映画等を映像コンテンツとして採用した遊技機等を発売し、総発売タイトル数は5タイトルとなりました。

このように継続的に新商品を市場に投入することで、常に新鮮な商品ポートフォリオを維持し、パチンコホールの新機種入替需要に機動的に対応しています。

2009年3月期の主なパチンコ・パチスロ遊技機販売タイトル

(単位:台)

発売時期	メーカー	販売タイトル	販売台数
パチンコ			
1Q	ビスティ	CRA新世紀エヴァンゲリオン プレミアムモデル	51,000
2Q	ビスティ	CRAモーニング娘。	-
	ビスティ	CR七人の侍	82,000
3Q	サミー	CRバーチャファイター	11,000
	ビスティ	CRキング・コング	21,000
	ビスティ	CRミスティックブルー	-
パチンコ遊技機通期販売台数			202,525
パチスロ			
1Q	ロデオ	ソニックライブ	-
2Q	ビスティ	新世紀エヴァンゲリオン～約束の時～	90,000
3Q	ロデオ	天地を喰らう	-
	ロデオ	回胴黙示録カイジ2	18,000
4Q	ビスティ	キング・コング	-
パチスロ遊技機通期販売台数			128,680
パチンコ・パチスロ遊技機通期販売台数			331,205

* 販売台数1万台未満の販売タイトルについては、販売台数を公表しておりません。

今後の方針

2010年3月期は、引き続きパチンコ遊技機がパチンコホール需要の主を占めると予測されます。当社は、投入機種タイトルの数よりも、創り込まれたエンタテインメント性・ゲーム性の高さによってユーザーを惹きつける、高付加価値の遊技機の企画開発・提供を重視する方針です。

既述のとおり、2009年4月に発売した「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」が市場から高い評価を得ており、同シリーズの最高販売台数となる見込みです。また「CR七人の侍」に続いて、映像エンタテインメントの新機軸タイトル第二弾の投入を期中に計画していることをはじめ、単一の大ヒットシリーズのみに依拠しない商品ポートフォリオの維持に努めます。

これまで当社が手掛けてきた機種に対するパチンコホール・ユーザーの反応から、潜在的なニーズも含め、高

いエンタテインメント性に対する志向は今後もますます強まると当社では判断しています。このような中、ユーザーにさらなる驚きと感動、満足を与えるエンタテインメント性・ゲーム性の追求のため、2010年3月期中の投入を予定していた京楽産業.(株)との提携商品第一弾については、創り込みの時間を確保することを優先させており、2011年3月期の発売を予定しています。

また、エンタテインメント性・ゲーム性の追求という方向性をより戦略的に推進することを目的に、当社は、2009年4月にPS・フィールドの機能を再編する組織変更を行いました。具体的には知的財産本部・企画本部・開発本部の3本部を新設しており、良質なコンテンツの管理・活用と、競争力のあるエンタテインメント性・ゲーム性の高い商品の企画開発に注力していきます。

フィールドズの収益構造

売上高

パチンコ・パチスロ遊技機の販売には、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店販売」と、販売の仲介を行う「代行店販売」があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者（パチンコホール）に販売するものです。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店（販売仲介業者）として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行等を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。

代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。

代理店販売は、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上（損益計算書上の勘定科目は商品売上高）され、代行店販売は、売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上（損益計算書上の勘定科目は手数料収入）されます。

代理店販売



この販売方法の違いは、代理店販売及び代行店販売の遊技機の販売構成により当社の売上計上額に影響を与えることを意味しています。

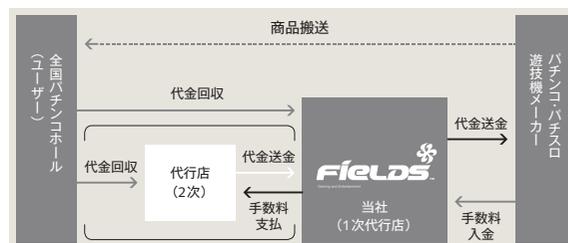
売上原価

当社グループの主な売上原価は、代理店販売に基づくパチスロ遊技機の仕入となっています。その他に、パチンコ・パチスロ遊技機の販売において当社の2次代行店に支払われる手数料があります。

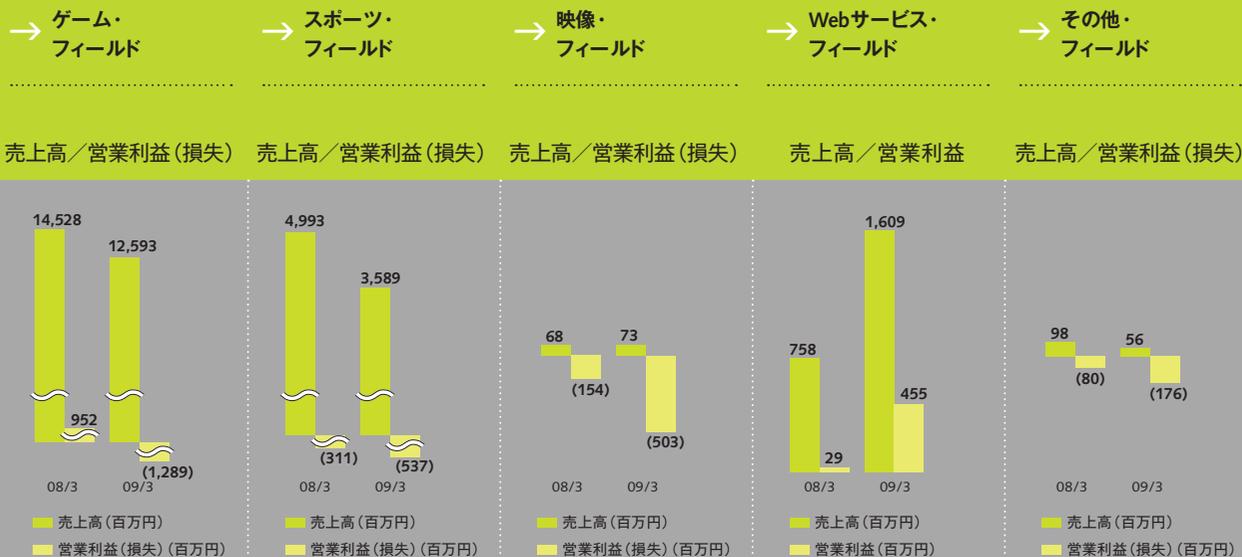
販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は主に、人件費及び地代家賃並びにその他の費用からなります。その他の費用の主なものは、広告宣伝及びマーケティングの費用であり、主に業界の展示会、テレビ、新聞等を通じての販売促進費用となっています。

代行店販売



グループ事業



2009年3月期の戦略

2009年3月期のゲーム・フィールドをはじめとしたグループ事業は、事業ポートフォリオの再構築を進め、結果として経営資源は中期経営計画の要であるPS・フィールドに集中しています。また、パチンコ・パチスロ分野とのシナジー発揮に時間を要する事業を整理し、オンリーワンカンパニーを目指す戦略的育成事業以外への投資を一旦抑制することを基本方針として定め、今後の成長に向けた事業基盤の構築を進めました。

2009年3月期の業績レビュー

2009年3月期は、従来その他フィールドとしていたセグメントを、スポーツ・フィールド、映像・フィールド、Webサービス・フィールド、その他・フィールドに区分しました。

ゲーム・フィールドは、売上高が12,593百万円(前年同期比13.3%減)、営業損失が1,289百万円(前年同期は営業利益952百万円)となりました。国内及び北米・欧州でゲーム開発・販売を行う(株)ディースリーが、景気低迷の影響を受け販売が落ち込みました。また、2008年3月期末に発売した「darkSector」のプライス・プロテクションの実施額を計上しました。なお、パチンコ・パチスロ遊技機用画像ソフトウェア及びゲームソフト開発を行う(株)シンクアーツは、短期的な収益の黒字化が困難と判断し、2009年3月31日付で清算終了し、特別損失が発生しました。

さらに、上記の事業再編に関する基本方針を踏まえ、(株)バンダイナムコゲームスが実施した(株)ディースリーの株式公開買付けに応募し、買付けが成立したことにより、2009年3月24日付で(株)ディースリーは当社の連結の範囲から除外しました。

スポーツ・フィールドは、売上高が3,589百万円(同28.1%減)、営業損失が537百万円(前年同期は営業損失311百万円)となりました。アスリートマネジメント事業は契約アスリートの活躍等により順調に推移し、スポーツジムを運営するソリューション事業では、スクラップアンドビルドを推進し、収益性の改善に努めました。なお、スポーツビジネス全般は抜本的な見直しを行い、ライセンス事業の規模縮小や人員の最適配分等の改革を進め、事業の再構築を図りました。

映像・フィールドは、売上高が73百万円(同7.1%増)、営業損失が503百万円(前年同期は営業損失154百万円)となりました。映画制作として投資した2作品が公開されましたが、うち1作品は興行成績が低調だったため出資金の費用化を実施しました。なお、当社は、フィールズピクチャーズ(株)を2009年1月に吸収合併しました。

Webサービス・フィールドは、売上高が1,609百万円(同112.2%増)、営業利益が455百万円(同1,469.0%増)となりました。(株)フューチャースコープが運営する携帯コンテンツにおいて2つの新サービスを開始し軌道化に努めました。主力携帯コンテンツである「フィールズモバイル」の有料会員数も堅調に推移しています。

その他・フィールドは、売上高が56百万円(同42.8%減)、営業損失が176百万円(前年同期は営業損失80百万円)となりました。アニメーションの企画・制作及びプロ

デュースにおいて、コンテンツの創出に向けた取り組みを着実に実施しました。また、同フィールドのホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)を、2009年1月に当社に吸収合併しました。

今後の方針

当社は、時間消費型余暇市場のパイオニアとして躍進するための成長基盤として、グループ事業が不可欠であると考えています。2010年3月期はグループポートフォリオの再構築を終結させ、経営資源をPS・フィールドへ集中しています。モバイル事業に加えてスポーツ、アニメ等の分野においては、一次コンテンツの創出等に向けた事業展開を推進することで、収益面において連単倍率1.0以上を目指していきます。

スポーツ・フィールド

グループ会社における取り組み ①
トータル・ワークアウトにおける
収益性向上への取り組み—
ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)

スポーツ・エンタテインメント事業を行うジャパン・スポーツ・マーケティング(株)は、2008年4月に「トータル・ワークアウト福岡店」を新規オープンさせ、会員獲得に努めました。一方で既存店舗の見直しの一環として戎橋店を閉店し、一層の収益性の強化とともにブランド価値向上に努めています。現在「トータル・ワークアウト」は渋谷店、六本木ヒルズ店、福岡店の3店舗を展開しています。



トータル・ワークアウト福岡店

JSM
JAPAN SPORTS MARKETING

Webサービス・フィールド

グループ会社における取り組み ②
フィールズモバイルの会員数増加—
(株)フューチャースコープ

携帯コンテンツを運営する(株)フューチャースコープの主力コンテンツである「フィールズモバイル」の有料会員数が順調に増加し、サービス開始から約2年の2009年3月末現在で約43万人となっています。このコンテンツは、パチンコ・パチスロゲーム、着メロ・着うた、待受け等、当社のネットワークを活用した情報サイトで、パチンコ・パチスロ事業において発売した遊技機との相乗効果が発揮されています。



フィールズモバイルへはこちらからアクセスして下さい。



FutureScope

その他・フィールド

グループ会社における取り組み ③
アニメ分野での布石—
ルーセント・ピクチャーズ
エンタテインメント(株)

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)ではアニメーションの企画・制作及びプロデュースを行っています。2009年3月期は、今後の作品発表への布石として、東京国際アニメフェアへの出展や、業界屈指のクオリティで高く評価されている(株)STUDIO4℃との共同アニメーションスタジオ「L4C」の設立による高品質なアニメーション映像を生み出す制作環境基盤の構築等を行いました。



戦略的事業提携で設立された
「L4C」

LUCENT PICTURES

CSRへの基本的な考え方

フィールズは、企業活動そのものがCSRであるべきだと考えています。人々の生活や人生を豊かにするエンタテインメントを提供し、より多くの人に楽しんでもらう、これが当社の存続する意義だと考えています。

現在、当社はパチンコ・パチスロを一つの柱として事業を行っていますが、この業界についてあまり良い印象をお持ちでない方もいます。しかしパチンコ・パチスロ産業は、国内余暇市場72.8兆円の中で約30%を占める非常に大きな市場であり、高いポテンシャルを秘めていることは事実です。ならばこれをエンタテインメント性豊かな健全な市場にしよう、というのが我々の考え方です。

私たちは企業理念である「すべての人に最高の余暇を」に賛同する者の集まりです。当社は現在事業強化にともない積極的に人材強化を図っています。社内外問わず知恵を結集し、企業理念を実現させるために全力で邁進し、社会に貢献していきたいと考えています。

企業行動規範を制定

当社は、2008年6月に企業行動規範を制定、同年10月には全従業員に携帯可能な企業行動規範ハンドブックを配布し、企業行動規範に定める行動の指針を日常業務や日々の行動に活かすべく取り組みを進めています。

当社は、「すべての人に最高の余暇を」提供することを企業理念として掲げ、この理念のもとに企業価値を持続的に高めていくことを経営の基本方針としています。この経営の基本方針に基づく事業活動の遂行にあたっては、企業の社会的責任を果たしていくことが、当社並びに当社グループの企業価値向上につながるものであることを認識し、あらゆる事業活動の場面において企業行動規範に定めるすべての事項を遵守していきます。

内部統制

さらなる成長に向けた経営の仕組みづくりの展開

当社は、2006年4月より今後のさらなる成長に向けた経営の仕組みづくりに取り組んでいます。その一環として、2007年10月、事業の拡張に柔軟に対応できる仕組みの提供を目的として情報システムを刷新し、J-SOXにも対応できる内部統制機能と情報セキュリティ機能を兼ね備えた基幹業務システムの導入とシステムインフラの強化を実施しました。これにより、当社における事業上の課題の可視化、意思決定の迅速化及び内部統制の有機化を実現しています。

今後も、新しい基幹業務システムの活用とともに、弛まざる様々な業務改善への取り組みを通じて、経営の迅速化・効率化の促進と内部統制の強化に取り組んでいきます。



企業行動規範ハンドブック

品質マネジメント

「ISO9001:2000」の認証を更新

当社は、1999年1月に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9002:1994」の認証を取得しました。2002年12月には「ISO9001:2000」(JIS Q 9001:2000)に移行し、継続的にサービス品質の向上に努めています。

当社は、優れた業務品質を顧客に提供することは当社存続の生命線であり、成長・発展へと導く必要不可欠な鍵であると考えています。このような認識のもと、営業活動そのものをサービス品質として捉え、「ISO9001:2000」の認証資格を取得し、常に品質マネジメントレベルを維持・向上させています。

今後も、社会及びお客様からの信頼にお応えするため、全社員がサービス品質に対して高い意識を持ち、さらなる品質マネジメントシステムの向上に取り組んでいきます。

情報セキュリティマネジメント

「ISO27001:2005」の認証を取得

当社は、2002年に取得した品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001:2000」に続き、2007年8月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」及びその国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しました。

当社は、近年の急速な情報技術の発展にともない、情報資産の管理に関する関心が高まっていることを踏まえ、セキュリティ対策を継続的に強化していくことは社会的責務であるとかねてから考えていました。このたびの認証の取得は、当社が推進してきたセキュリティ対策が、第三者機関による客観的な視点から国際的なレベルに達していることを認められたことを示します。

今後も、社会及びお客様からの信頼にお応えするため、全社員が情報セキュリティに対して高い意識を持ち、さらなる情報セキュリティマネジメントシステムの向上に取り組んでいきます。

社会貢献活動トピック

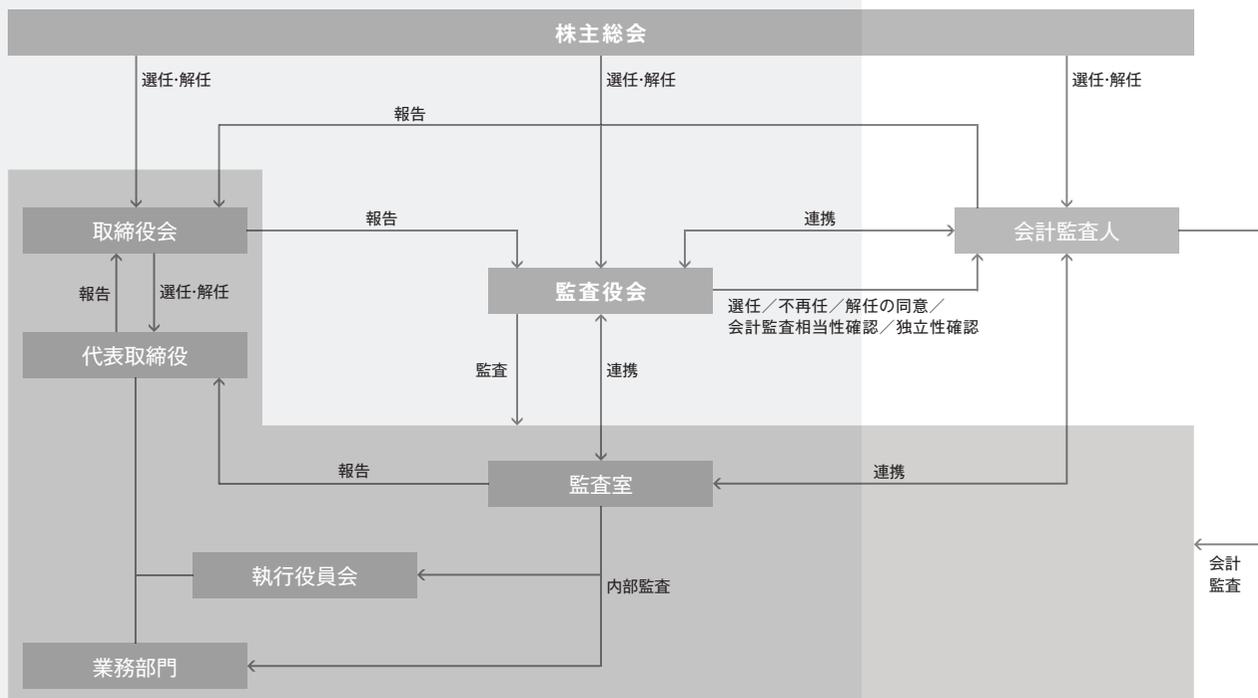
チャリティゴルフトーナメントを主催

2009年5月、社会貢献活動の一環として「2009 青木功・日野皓正・フィールズ ザ・レジェンド チャリティプロアマトーナメント」を開催しました。以前から当社の展開するスポーツビジネスに関連して各種スポーツ大会への協賛等の幅広い社会貢献活動を行っていましたが、今回初の試みとして今大会を主催し、エントリーフィーやチャリティオークション、入場チケットの販売による収益を、「千葉県こども病院」、「日本白血病研究基金」、「(財)がんの子供を守る会」の3団体に寄付しました。この大会はメディアからの注目度も高く、チャリティだけでなく、スポーツというエンタテインメントの振興を介してプレイヤーや観客の方々に社会貢献の場を提供できたという点で非常に有意義であったと考えています。今後も企業の社会的な責任はもとより、チャリティ定着化のため、より一層積極的な活動に取り組んでいきます。



コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「すべての人に最高の余暇を」提供することを企業理念とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としています。この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンス体制強化については取締役会、監査役会を中心とした枠組みの中で経営機構や制度の改革を進めていきます。この中で一層の監督機能強化を目的として、社外取締役が1名、社外監査役が4名在任しています。また、当社と子会社からなるフィールズグループは、グループの経営方針に基づき、方針と施策を綿密に協議したうえで、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行い、グループへの投融資実行・撤退基準を徹底することでグループ全体の価値向上を目指しています。



コーポレート・ガバナンス体系 (2009年6月30日現在)

コーポレート・ガバナンスに関する項目	内容
組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	社長
取締役人数(うち社外取締役人数)	11名(1名)
2009年3月期の取締役会開催数	18回
2009年3月期の社外取締役の取締役会出席回数	15回
監査役人数(うち社外監査役人数)	4名(4名)
2009年3月期の社外監査役の取締役会出席回数	松下滋 17回、小池敦夫 15回、古田善香 17回、 中元紘一郎 11回(監査役就任後の取締役会回数 15回)
2009年3月期の監査役会開催数	17回
2009年3月期の監査役会出席回数	松下滋 17回、小池敦夫 17回、古田善香 17回、 中元紘一郎 11回(監査役就任後の監査役会回数 12回)
会計監査人	三優監査法人
内部監査部門	監査室
業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役11名(うち社外取締役1名)で構成される取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項の決定、業務執行状況の報告・監督を実施 ・監査機能の強化・経営の透明性の向上のため、内部監査、監査役監査、会計監査人監査のチェック体制を厳格、適切に運用 ・社長・監査室及び監査法人で定期的に意見交換会を開催
コンプライアンス専門組織の体制	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連規程の整備、内部通報制度の導入、取締役及び従業員の教育研修を実施 ・監査室がコンプライアンスの運用状況について監査し、定期的に社長及び監査役会に報告 ・グループ各社全体の内部統制を推進する担当部署を当社内に設置
リスク管理専門組織の体制	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理担当取締役を任命し、リスク管理規程等を制定。市場、投資、災害等のリスク状況の監視並びに全社的対応を実施 ・各部門の所管業務に付随するリスク管理は各担当部門が実施 ・監査室が各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施、社長及び監査役会に報告
社外取締役及び社外監査役のサポート体制	<ul style="list-style-type: none"> ・社外取締役の補佐は総務部総務課が行う ・取締役会開催にあたっては、取締役会事務局である総務部総務課から社外取締役及び社外監査役に対し事前に資料を配布 ・監査役会の補佐は監査役スタッフ等の監査役の職務を補助すべき使用人が行う
取締役の報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役に対する報酬は716百万円(うち、社外取締役分は13百万円)、支給人員12名 ・監査役に対する報酬は17百万円、支給人員4名 ・報酬は当事業年度の役員賞与引当金245百万円(社外取締役1名5百万円)を含む (注)取締役の支給人員数は、第20回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含む
コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情	<ul style="list-style-type: none"> ・当社が保有していた(株)ディースリーの全株式について、(株)バンダイナムコゲームスが実施する公開買付けに応募し、当該買付けが成立、終了したことにより2009年3月24日付にて連結対象子会社から除外
ディスクロージャー・ポリシー	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーかつフェアなディスクロージャーを通じて、すべてのステークホルダーに対する責任を果たすことを原則とする
反社会的勢力の排除	<ul style="list-style-type: none"> ・反社会的勢力による経営活動への関与を拒絶し、健全な会社経営を行う ・反社会的勢力・団体との関係を遮断し、断固として対決することの明文化を含む「企業行動規範」を全役員・全従業員に配布・共有

取締役、監査役及び執行役員 (2009年6月25日現在)

代表取締役会長	山本 英俊
代表取締役社長	大屋 高志
専務取締役(グループ戦略本部長)	繁松 徹也
専務取締役(営業本部・開発本部管掌)	秋山 清晴
社外取締役	糸井 重里
取締役(企画本部長)	栗原 正和
取締役(知的財産本部長)	山口 善輝
取締役(計画管理本部長)	山中 裕之
取締役(コーポレート本部長)	伊藤 英雄
取締役(営業本部長)	藤井 晶
取締役(会長室長)	末永 徹
社外監査役 常勤	松下 滋
社外監査役	小池 敕夫
社外監査役	古田 善香
社外監査役	中元 紘一郎
執行役員(コーポレートコミュニケーション室長)	畑中 英昭
執行役員(開発本部長)	藤島 輝男
執行役員(営業本部支店統括部長 兼 北海道・東北支社長 兼 東京支社長)	若園 秀夫
執行役員(グループ戦略本部グループ関連事業部長 兼 エグゼクティブプロデューサ)	小澤 洋介
執行役員(コーポレートコミュニケーション室担当部長)	糟谷 総一

目次

32	経営陣による財務状況及び経営成績の分析
38	連結貸借対照表
40	連結損益計算書
41	連結株主資本等変動計算書
42	連結キャッシュ・フロー計算書
43	連結財務諸表注記
55	独立監査人の監査報告書

経営陣による財務状況及び経営成績の分析

連結財務ハイライト

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
経営成績(百万円):						
売上高	¥66,211	¥81,658	¥ 96,814	¥ 85,321	¥101,818	¥ 73,035
売上総利益	21,578	24,752	29,737	29,248	34,544	24,024
売上総利益率(%)	32.6	30.3	30.7	34.3	33.9	32.9
営業利益	11,866	12,097	12,348	8,944	13,158	1,960
売上高営業利益率(%)	17.9	14.8	12.8	10.5	12.9	2.7
当期純利益(損失)	6,620	6,926	7,085	3,710	5,296	(1,481)
売上高当期純利益率(%)	10.0	8.5	7.3	4.3	5.2	—
財政状況(百万円):						
総資産	37,115	72,584	87,556	66,081	69,168	52,064
純資産	14,507	33,426	39,411	42,836	46,331	39,496
自己資本	14,507	33,426	39,411	41,115	44,485	39,463
キャッシュ・フロー(百万円): ()はマイナス						
営業活動によるキャッシュ・フロー	851	2,965	6,164	5,293	11,127	4,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,190)	(5,257)	(2,224)	(4,772)	(14,604)	(6,182)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,029	10,177	(1,540)	1,488	(1,384)	602
1株当たりデータ(円):						
当期純利益(損失)	¥40,465	¥19,888	¥ 20,118	¥ 10,692	¥ 15,263	¥ (4,271)
純資産	89,305	96,026	113,275	118,487	128,201	117,326
配当金	24,000	4,000	4,000	4,000	4,500	4,500
主要経営指標(%):						
自己資本当期純利益率(損失率)	56.9	28.9	19.5	9.2	12.4	(3.5)
総資産経常利益率	45.0	22.8	16.4	12.0	17.3	1.6
自己資本比率	39.1	46.0	45.0	62.2	64.3	75.8
配当性向*	20.1	20.7	20.3	37.4	29.5	—

*2004年3月期-2006年3月期の配当性向は、個別配当性向となっています。

概況

事業環境

2009年3月期(2008年4月~2009年3月)の国内経済は、サブプライムローン問題を契機とする世界的な金融危機が加速し、景気が減速するだけでなく、雇用問題も深刻化の度合いを強めてきました。しかしながら、近年の余暇市場については、医療やテクノロジーの進化によって余暇時間は増加を続けるとともに、消費者の趣味嗜好の多様化に伴う需要構造の変化が顕著になってきており、消費者がより関心の高いエンタテインメントを主として選択し、集中的に投資する「選択投資型余暇」への転換期を迎えています。

一方で、パチンコ産業においても、時間消費型レジャーとして選択支持されるために、射幸性に依存することなく一つのエンタテインメントとして成長、健全化していくことが求められています。また、遊技機開発においても画像チップや液晶画面等のハード面の飛躍的進化によって表現されるコンテンツの重要性が高まるとともに、遊技機メーカー間の競争においては、企画・開発に時間をかけ、創り込んだ遊技機を投入する傾向が一層顕著となり、有力コンテンツの獲得と企画・開発力強化が優勝劣敗を左右する環境となっています。

総括

当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、増加をたどる余暇時間に対する人々の生活や環

境等の変化を予測することでビジネスチャンスを見出し、事業を拡大してきました。とくに近年では、デジタルコンテンツの重要性を企業競争優位性の基盤と捉え、主力事業であるパチンコ・パチスロ分野で活用できるエンタテインメント性の高い版権(商品化権)や、新たな顧客層を創造するコンテンツの取得・創出・育成を目指し、ゲーム、スポーツ、映像、アニメ、出版、モバイル等の幅広いエンタテインメント分野に投資・進出してきました。

2009年3月期は、外部環境の変化に柔軟に対応し、市場の多様なニーズに対応したエンタテインメント性、ゲーム性の高い遊技機を積極的に投入し、中期経営計画の1年目の営業利益目標10,000百万円を目指し事業を推進してきました。

しかしながら、当第4四半期に販売を予定していた大型タイトルの販売スケジュールを戦略的に見直したことで、当期の営業利益は1,960百万円となりましたが、グループポートフォリオの再構築を積極的に実施し、中核事業であるパチンコ・パチスロ分野に多くの経営資源を集中させることで収益基盤の強化を図りました。

その一環として、(株)ディースリーについては、(株)バンダイナムコゲームスによる株式の公開買付けに応募し、その成立・終了をもって当社の連結の範囲から除外しました。

なお、従来「その他・フィールド」に含めて表示していたスポーツマネジメント、映像、Webサービス事業については、当期から「スポーツ・フィールド」、「映像・フィールド」、「Webサービス・フィールド」と区分表示しています。

経営成績

売上高

2009年3月期の連結売上高は、当社主要事業であるPS（パチンコ・パチスロ）・フィールドにおける代理店販売（パチスロ遊技機の仕入販売）の台数が減少したこと、及びゲーム・フィールドにおける販売不振等により73,035百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

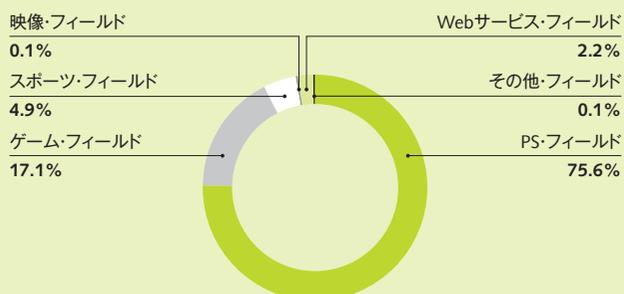
2009年3月期の売上総利益は、PS・フィールドにおけるパチスロ遊技機の仕入販売台数の減少、大型パチンコ遊技機の販売時期見直し、ゲーム・フィールドにおけるゲームソフトの販売不振等により24,024百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、減価償却費の増加等により22,063百万円（同3.2%増）となりました。

これらの結果、営業利益は1,960百万円（同85.1%減）となりました。

セグメントの概況

セグメント売上高比率



● 事業の種類別セグメント

PS・フィールド

2009年3月期のPS・フィールドは、2008年7月開催の洞爺湖サミットへ配慮した入替自粛期間があったものの、市場ニーズの多様化にあわせ、エンタテインメント性、ゲーム性の高い遊技機を積極的に投入しました。

パチンコ遊技機販売事業では低射幸性タイプの「CRA新世紀エヴァンゲリオン プレミアムモデル」、新たな映像エンタテインメントとなる「CR七人の侍」等計6機種を投入しました。しかしながら、当初第4四半期に販売を見込んでいた大型タイトル「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」の販売を戦略的に遅らせ、2009年4月に納品することとしたため、総販売台数は202,525台（前年同期比26.1%減）となりました。

パチスロ遊技機販売事業では、全国のパチンコホールでの営業主体がパチンコ遊技機へシフトする中、市場の皆様から大きな評価を頂き、累計90,000台の大ヒットを記録した「新世紀エヴァンゲリオン～約束の時～」等5機種を投入しました。総販売台数については、市場環境の変化に伴い、128,680台（同38.9%減）となりました。

これらの結果、PS・フィールドの売上高は55,724百万円（同32.7%減）、営業利益は4,031百万円（同68.4%減）となりました。

なお当社の販売方法には、当社が遊技機メーカーから遊技機を仕入れ、支店の営業活動により遊技機使用者（パチンコホール）へ直接販売する「代理店販売」と、当社が遊技機メーカーの販売代行店（販売仲介業者）として業務代行を行い、遊技機メーカーから代行手数料を得る「代行店販売」の2種類があります。この販売方法の違いは、当社の売上計上額に影響を及ぼします。当社の収益構造の詳細は本冊子p23をご覧ください。

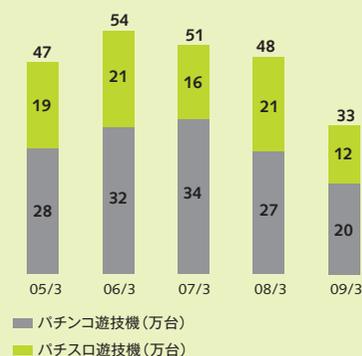
売上高の推移



営業利益／売上高営業利益率の推移



パチンコ・パチスロ遊技機の販売台数推移



ゲーム・フィールド

2009年3月期のゲーム・フィールドは、急激な景気後退の影響を受け、主要子会社であった(株)ディースリーの国内外でのゲームソフトの販売が落ち込みました。また、当社とのコラボレーションタイトルのフルプライスソフトや、海外での「BEN 10」、「NARUTO」シリーズの販売は好調に推移したものの、2008年3月期末に販売を開始した「darkSector」の販売伸び悩みにより発生したプライス・プロテクション*の実施額を計上したこと等による利益減少要因を補うには至らず、売上高は12,593百万円(前年同期比13.3%減)、営業損失は1,289百万円(前年同期は営業利益952百万円)となりました。

*プライス・プロテクション:小売価格の値下げ実施による販売支援費用

スポーツ・フィールド

2009年3月期のスポーツ・フィールドは、契約アスリートの活躍等によりアスリートマネジメント事業が順調に推移しました。ソリューション事業の「トータル・ワークアウト」は、福岡店を2008年4月にオープンし会員獲得に努める一方、既存店舗見直しの一環として大阪・戎橋店を2008年9月末にて閉店し、収益性の改善に努めました。また、スポーツビジネス全般の抜本的な見直しを行い、ライセンス事業の規模縮小や人員の最適配分等の改革を進め、事業の再構築を図りました。これらの結果、スポーツ・フィールドの売上高は3,589百万円(前年同期比28.1%減)、営業損失は537百万円(前年同期は営業損失311百万円)となりました。

映像・フィールド

2009年3月期の映像・フィールドは、映画制作として投資した2作品が公開されましたが、うち1作品については興行成績が低調だったため、第1四半期に出資金の費用化を実施しました。なお、同セグメントのフィールズピクチャーズ(株)については、2009年1月に当社に吸収合併しました。これらの結果、映像・フィールドの売上高は73百万円(前年同期比7.1%増)、営業損失は503百万円(前年同期は営業損失154百万円)となりました。

Webサービス・フィールド

2009年3月期のWebサービス・フィールドは、(株)フューチャースコープが運営する携帯コンテンツにおいて、2つの新サービスを開始し、事業の軌道化に努めました。また、主力携帯コンテンツである「フィールズモバイル」の有料会員数は、当社発売機種との相乗効果から順調に増加し、サービス提供開始から約2年で約43万人(2009年3月末現在)となっており、堅調に推移しています。これらの結果、Webサービス・フィールドの売上高は1,609百万円(前年同期比112.2%増)、営業利益は455百万円(同1,469.0%増)となりました。

その他・フィールド

2009年3月期のその他・フィールドは、アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的としたルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)において、東京国際アニメフェアへの出展や、(株)STUDIO4℃と共同アニメーションスタジオを設立して高品質なアニメーション映像を生み出す制作環境基盤の構築を図る等、2010年3月期の作品発表に向けた取り組みを着実に実施しました。なお、同セグメントのホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)については、2009年1月に吸収合併しました。これらの結果、その他・フィールドの売上高は56百万円(前年同期比42.8%減)、営業損失は176百万円(前年同期は営業損失80百万円)となりました。

所在地別セグメント

2009年3月期の海外売上高は8,646百万円となりました。これは主要子会社であった(株)ディースリーの、海外における「BEN 10」、「NARUTO」シリーズ等のゲームソフトの販売が好調に推移したためです。

なお、2009年3月期より北米、欧州等の海外売上高が連結売上高の10%を超えたため開示しています。

その他の収益(費用)、当期純利益(損失)

2009年3月期のその他の収益(費用)純額は、減損損失が減少したものの、ゲーム・フィールドでの世界的な金融不安に伴う為替変動の影響や持分法による投資損失、子会社における制作中止損及び子会社清算に伴う関係会社整理損、そのほか投資有価証券評価損及び関係会社株式売却損等を計上しました。これらの結果、その他の費用は4,540百万円(前年同期は2,649百万円)となりました。

税金等調整前当期純損失については、2,579百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益10,509百万円)となりました。

当期純損失については、1,481百万円(前年同期は当期純利益5,296百万円)となりました。

当期純利益(損失)／売上高当期純利益率の推移



配当

当社は企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、株主の皆様への適正な利益還元を行うことを基本方針としています。配当金額については、事業利益やキャッシュ・フローの状況等を勘案して決定しますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しています。

内部留保金については、財務体質、経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

なお、2009年3月期は当期純損失の計上となりましたが、当社の株主重視の姿勢を実現するために、年間の配当金は2008年3月期と同額の1株当たり4,500円としました。

財政状態

資産

流動資産は、前期末から14,423百万円減少して25,135百万円となりました。これは主に、売上債権が減少したこと、たな卸資産が減少したことによるものです。

有形固定資産は、前期末から2,805百万円増加して10,898百万円となりました。これは主に、PS・フィールドの営業強化に向け大阪に支店建設予定地を購入したことによるものです。

投資その他の資産は、前期末から5,486百万円減少して16,029百万円となりました。これは主に、(株)ティースリーを売却したことよりのれんが減少したこと、急激な景気後退の影響を受け投資有価証券が減少したことによるものです。

これらの結果、2009年3月期末の総資産は前期末から17,103百万円減少して52,064百万円となりました。

負債及び純資産

流動負債は、前期末から11,775百万円減少して7,547百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと、(株)ティースリー該当分の短期借入金減少したこと、利益の減少に伴う未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前期末から1,506百万円増加して5,021百万円となりました。これは主に、営業用地取得を目的とした社債の発行により、長期借入債務が増加したことによるものです。

純資産は、前期末から6,835百万円減少して39,496百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少、自己株式の取得、少数株主持分の減少等によるものです。なお、自己資本比率は、前期末の64.3%から当期末75.8%に上昇しました。

これらの結果、2009年3月期末の負債及び純資産合計は、前年同期末から17,103百万円減少して52,064百万円となりました。

資金調達(当座貸越契約)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく2009年3月期末の当座貸越限度額並びに借入金未実行残高は、19,000百万円となっています。

自己資本当期純利益率(損失率)／
総資産経常利益率



総資産



自己資本／自己資本比率



キャッシュ・フローの状況

2009年3月期の現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末から1,512百万円減少して11,181百万円となりました。なお、事業投資につきましては、フリー・キャッシュ・フローの範囲内で行うことを基本方針としています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4,147百万円(前年同期は11,127百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益の減少が主な要因となっていますが、その他は、売上債権の減少4,423百万円、たな卸資産の減少1,343百万円、仕入債務の減少2,329百万円、利息及び配当金の受取2,328百万円、法人税等の支払6,863百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6,182百万円(前年同期は14,604百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,710百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出793百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は602百万円(前年同期は1,384百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減額2,898百万円、長期借入による収入6,200百万円、長期借入金の返済による支出2,287百万円、社債の発行による収入2,948百万円等によるものです。

将来展望

当社グループは、新たな余暇ビジネスの創出を目指し、10年後のあるべき姿の実現に向けてスタートした中期経営計画における目標値を再設定しました。これは2009年3月期の実績を踏まえたうえで、営業利益目標250億円以上を達成する時期を1年先に延ばし、2014年3月期としています。この目標値は、高い企画開発力をもってパチンコ・パチスロ事業で充実したラインナップを投入するとともに、投資が一巡して利益体質を構築しつつあるグループ事業の協業利益が約20%寄与することを想定しています。また、当社の目指す時間消費型余暇市場においてパイオニアとなるべく、M&Aや新規ビジネス等、新たな機会があれば機動的に投資を行ってまいります。

2010年3月期の見通し

当社は2009年4月に、中核事業であるパチンコ・パチスロ分野の機能を再編し、市場環境への的確な対応及び意思決定・業務執行の迅速化に資するため、組織変更を実施しました。とくに、良質なコンテンツを活用し、競争力のあるエンタテインメント性の高い商品を市場に提供すべく、企画及び開発機能をさらに強化しています。

2010年3月期の市場環境は、パチンコホールの経営において、パチンコ遊技機を中心とした営業形態が引き続き拡大するものと予測されています。このような環境下、当社のパチンコ・パチスロ事業におけるパチンコ遊技機販売事業は、投入機種を絞り込み、創り込まれた遊技機を積極的に提供していきます。すでに第1四半期発売タイトルとして(株)ピスティ製パチンコ遊技機「CR新世

営業活動によるキャッシュ・フロー



投資活動によるキャッシュ・フロー
()はマイナス



財務活動によるキャッシュ・フロー
()はマイナス



紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」を投入しており、同シリーズ最高の台数となる約23万台（2009年5月現在）を販売する等、市場から高い評価を頂いています。また、新たな映像エンタテインメントの創出を目指した新機軸タイトル第二弾の投入も計画しています。一方、パチスロ遊技機販売事業は、パチスロ市場全体としては依然として厳しい環境が続いていますが、人気タイトル等を中心とした商品を継続的に提供していきます。

グループ事業戦略は、事業ポートフォリオの再構築を図り、各事業を見直した結果、多くの経営資源を中核事業であるパチンコ・パチスロ分野に集中させることとし、パチンコ・パチスロ分野とのシナジー発揮に時間を要する事業やオンリーワンカンパニーを目指す戦略的育成事業以外への投資等を一旦抑制、整理しています。

2010年3月期は、(株)ディースリーの株式売却等によって、ゲーム・フィールドでの売上等を見込んでいませんが、スポーツ、アニメ、モバイル等の各分野では、引き続き一次コンテンツの創出等に向け、積極的な事業展開を推進し収益の早期改善を図るとともに、時間消費型レジャーでのバイオニアとして躍進すべく、今後の成長に向けた基盤を構築していきます。

以上を踏まえ、2010年3月期の見通しは、売上高70,000百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益10,000百万円（同410.2%増）、経常利益10,000百万円（同909.1%増）、当期純利益4,500百万円（前年同期は当期純損失1,481百万円）を見込んでいます。配当は、2009年3月期同様の4,500円を予定しています。

事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2009年3月期末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

依存度の高い仕入先について

当社グループの主な売上高は、商品売上高（機械を仕入れて販売する代理店販売）と手数料売上高（販売の仲介を行う代行店販売）です。それぞれの売上高の総売上高（連結）に占める割合は2008年3月期（66.0%、13.2%）、2009年3月期（57.4%、12.7%）となっています。

商品売上高に対するその商品仕入につきましては、(株)ロデオ及び提携メーカーである(株)ビスティからの仕入となっています。2009年3月期における、当社の商品仕入高に占める両社からの仕入高の割合はそれぞれ13.8%、42.7%（連結）となっています。

当社のPS・フィールドにおける両社からの仕入依存度は高い状態にあり、両社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の遅延等から遊技機の販売開始が延期されることとなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両社との独占的販売代理店取引基本契約は(株)ロデオが1年、(株)ビスティが3年毎の更新であり、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が主に行っている遊技機販売事業は、直接的に法的規制を受けていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営適正化法」）に基づき、「国家公安委員会規則」（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）による法的規制を受けています（例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない遊技機の販売及び設置はできないことになっています。）。また、当社の主な取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化法」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けています。

上記以外に、過度な射幸性を抑制する目的等から、遊技機メーカー、パチンコホール、販売業者に対して、業界団体が自主規制を行うことがあります。

法的規制が改正等された場合や新たな自主規制が実施された場合、当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生すること、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化すること等により、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ事業について

当社は、コンテンツ事業のために著作権（商品化権）等を取得し、価値の高いコンテンツ開発等を推進していますが、コンテンツ事業の特性上、収益貢献の可能性は不確実なものがあります。具体的には、多額の資金をコンテンツ事業に使用した場合、当社の事業の固定費及び一般的な財務的リスクが増大する可能性、著作権（商品化権）等への投資がすべて価値の高いコンテンツの開発等に寄与しない可能性、コンテンツ市場は競争が激しく、当社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性、コンテンツ戦略及びそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為またはその他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性、コンテンツに関わる知的所有権を効果的に保護できない可能性等のリスクがあり、当社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

投資に関わるリスク

当社は、パチンコ・パチスロ遊技機販売事業に直接的には関係しない分野を含む、より広範囲な事業分野において、事業を展開しています。当社グループの事業展開に関しては、当社グループ会社及び当社グループ以外の会社との提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大及び機能の強化、新規事業への参入を目指しています。このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立する、既存の企業への投資をする等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行っていきます。

しかしながら、投資先企業の投資価値または株式の市場価値が低迷した場合、当社グループが投資金額の全部もしくは一部を失う、または投資先企業に対する資金の提供を行うことがあります。このような場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

2008年3月31日及び2009年3月31日現在

資産の部	金額(百万円)		金額(千ドル) ^(注記1)
	2008年	2009年	2009年
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥12,693	¥11,181	\$113,824
受取手形及び売掛金	12,354	4,324	44,019
未収入金	355	3,223	32,810
たな卸資産	4,013	963	9,803
商品化権前渡金	4,397	3,591	36,557
繰延税金資産	2,271	545	5,548
その他	3,566	1,383	14,079
貸倒引当金	(92)	(77)	(783)
流動資産合計	39,559	25,135	255,879
有形固定資産:			
土地	3,701	6,514	66,313
建物及び構築物	3,957	4,733	48,182
工具器具備品	2,599	2,402	24,452
車両運搬具	26	23	234
建設仮勘定	269	53	539
計	10,552	13,725	139,723
減価償却累計額	(2,459)	(2,826)	(28,769)
有形固定資産合計	8,093	10,898	110,943
投資その他の資産:			
投資有価証券—非連結子会社及び関連会社	4,447	1,904	19,383
投資有価証券	8,765	6,085	61,946
敷金保証金	2,893	2,707	27,557
ソフトウェア	2,473	2,355	23,974
のれん	1,057	326	3,318
繰延税金資産	790	1,862	18,955
その他	1,442	1,044	10,628
貸倒引当金	(355)	(256)	(2,606)
投資その他の資産合計	21,515	16,029	163,178
資産合計	¥69,168	¥52,064	\$530,021

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記をご参照下さい。

負債及び純資産の部	金額(百万円)		金額(千ドル) ^(注記1)
	2008年	2009年	2009年
流動負債:			
支払手形及び買掛金	¥ 5,954	¥ 1,981	\$ 20,166
短期借入金	3,398	—	—
一年内返済予定長期借入債務	924	781	7,950
未払法人税等	3,743	263	2,677
賞与引当金	174	211	2,148
役員賞与引当金	128	245	2,494
その他	4,996	4,065	41,382
流動負債合計	19,322	7,547	76,829
固定負債:			
長期借入債務(一年以内に返済予定のものを除く)	684	2,230	22,701
退職給付引当金	211	221	2,249
預り保証金	2,459	2,569	26,152
その他	158	0	0
固定負債合計	3,514	5,021	51,114
純資産:			
資本金:普通株式			
2008年及び2009年3月31日現在の授権株式数: 1,388,000株			
2008年及び2009年3月31日現在の発行済株式数: 347,000株	7,948	7,948	80,912
資本剰余金			
資本準備金	7,994	7,994	81,380
利益剰余金	28,852	25,808	262,730
自己株式 2009年3月31日現在: 10,643株	—	(1,330)	(13,539)
その他有価証券評価差額金	(249)	(956)	(9,732)
為替換算調整勘定	(59)	(0)	(0)
新株予約権	43	—	—
少数株主持分	1,802	32	325
純資産合計	46,331	39,496	402,076
負債及び純資産合計	¥69,168	¥52,064	\$530,021

連結損益計算書

自2007年4月1日至2008年3月31日及び

自2008年4月1日至2009年3月31日

	金額(百万円)		金額(千ドル) ^(注記1)
	2008年	2009年	2009年
売上高	¥ 101,818	¥ 73,035	\$743,510
売上原価	67,274	49,010	498,931
売上総利益	34,544	24,024	244,568
販売費及び一般管理費	21,385	22,063	224,605
営業利益	13,158	1,960	19,953
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	90	217	2,209
支払利息	(86)	(127)	(1,292)
持分法による投資損失	(557)	(428)	(4,357)
減損損失	(876)	(152)	(1,547)
投資有価証券評価損	(112)	(1,605)	(16,339)
関係会社株式売却損益(純額)	—	(342)	(3,481)
関係会社整理損	—	(537)	(5,466)
制作中止損	—	(702)	(7,146)
為替差損益(純額)	(597)	(357)	(3,634)
その他	(508)	(507)	(5,161)
その他の収益(費用)純額	(2,649)	(4,540)	(46,218)
税金等調整前当期純利益(純損失)	10,509	(2,579)	(26,254)
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	6,022	388	3,949
法人税等調整額	(921)	(514)	(5,232)
	5,101	(126)	(1,282)
少数株主利益(損失)	111	(971)	(9,884)
当期純利益(純損失)	¥ 5,296	¥ (1,481)	\$ (15,076)

	金額(円)		金額(ドル) ^(注記1)
1株当たり当期純利益(損失):			
潜在株式調整前当期純利益(損失)	¥15,263.76	¥(4,271.78)	\$ (43.49)

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

自2007年4月1日至2008年3月31日及び

自2008年4月1日至2009年3月31日

	単位:株					単位:百万円				
	発行済 普通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
2007年3月31日現在	347,000	¥7,948	¥7,994	¥24,943	¥ —	¥ 214	¥ 13	¥ 15	¥ 1,705	¥42,836
当期純利益	—	—	—	5,296	—	—	—	—	—	5,296
配当金	—	—	—	(1,388)	—	—	—	—	—	(1,388)
連結範囲の変動	—	—	—	(0)	—	—	—	—	—	(0)
連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	(464)	(73)	27	96	(413)
2008年3月31日現在	347,000	7,948	7,994	28,852	—	(249)	(59)	43	1,802	46,331
当期純損失	—	—	—	(1,481)	—	—	—	—	—	(1,481)
配当金	—	—	—	(1,561)	—	—	—	—	—	(1,561)
持分法適用会社の合併に伴う変動	—	—	—	(1)	—	—	—	—	—	(1)
自己株式の取得	—	—	—	—	(1,330)	—	—	—	—	(1,330)
連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	(707)	59	(43)	(1,769)	(2,460)
2009年3月31日現在	347,000	¥7,948	¥7,994	¥25,808	¥(1,330)	¥(956)	¥ (0)	¥ —	¥ 32	¥39,496

	単位:千ドル ^(注記1)									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計	
2008年3月31日現在	\$80,912	\$81,380	\$293,718	\$ —	\$(2,534)	\$(600)	\$437	\$ 18,344	\$471,658	
当期純損失	—	—	(15,076)	—	—	—	—	—	(15,076)	
配当金	—	—	(15,891)	—	—	—	—	—	(15,891)	
持分法適用会社の合併に伴う変動	—	—	(10)	—	—	—	—	—	(10)	
自己株式の取得	—	—	—	(13,539)	—	—	—	—	(13,539)	
連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	(7,197)	600	(437)	(18,008)	(25,043)	
2009年3月31日現在	\$80,912	\$81,380	\$262,730	\$(13,539)	\$(9,732)	\$ (0)	\$ —	\$ 325	\$402,076	

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

自2007年4月1日至2008年3月31日及び

自2008年4月1日至2009年3月31日

	金額(百万円)		金額(千ドル) ^(注記1)
	2008年	2009年	2009年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 10,509	¥ (2,579)	\$(26,254)
調整項目:			
減価償却費	1,097	1,775	18,069
減損損失	876	152	1,547
のれん償却	335	332	3,379
持分法による投資損失	557	428	4,357
関係会社株式売却損益(純額)	—	342	3,481
投資有価証券評価損	112	1,605	16,339
売上債権	6,052	4,423	45,026
たな卸資産	(504)	1,343	13,671
商品化権前渡金	(1,918)	805	8,195
仕入債務	(3,250)	(2,329)	(23,709)
預り金	(363)	917	9,335
その他	1,869	1,531	15,585
小計	15,372	8,752	89,097
利息及び配当金の受取額	131	2,328	23,699
利息の支払額	(76)	(115)	(1,170)
法人税等の支払額	(4,299)	(6,863)	(69,866)
その他	—	46	468
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,127	4,147	42,217
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(3,450)	(4,710)	(47,948)
無形固定資産の取得による支出	(761)	(401)	(4,082)
投資有価証券の取得による支出	(7,585)	(566)	(5,761)
関係会社株式の取得による支出	(1,169)	—	—
子会社株式の取得による支出(純額)	(902)	—	—
子会社株式の売却による支出(純額)	—	(793)	(8,072)
貸付による支出	(1,036)	(252)	(2,565)
その他	301	542	5,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	(14,604)	(6,182)	(62,933)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増減(純額)	1,167	(2,898)	(29,502)
長期借入債務による収入	—	9,148	93,128
長期借入債務の返済による支出	(1,107)	(2,707)	(27,557)
配当金の支払額	(1,391)	(1,563)	(15,911)
自己株式の取得による支出	—	(1,334)	(13,580)
その他	(52)	(42)	(427)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,384)	602	6,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	(275)	(79)	(804)
現金及び現金同等物の減少額	(5,136)	(1,512)	(15,392)
現金及び現金同等物の期首残高	17,819	12,693	129,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 12,693	¥ 11,181	\$ 113,824

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

1. 連結財務諸表作成の基本事項

フィールズ株式会社(以下「当社」という)及びその連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本会計基準」という)に準拠して会計帳簿を作成しております。日本会計基準は、国際財務報告基準や米国で一般に公正妥当と認められる会計基準とは会計処理や開示規則において異なることがあります。

当社の英語版アニュアルレポートに添付されている連結財務諸表は、有価証券報告書の連結財務諸表を英語に翻訳したものでありますが、翻訳にあたり、日本会計基準に詳しくない読者の便宜を考慮いたしまして、修正、加筆及び勘定科目の組替を行っております。日本語版アニュアルレポートに添付されている連結財務諸表は、英語版アニュアルレポートに添付されている連結財務諸表を日本語に翻訳したものであるため、有価証券報告書に添付されている連結財務諸表と異なる場合があります。また、前連結会計年度の連結財務諸表は当連結会計年度の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われております。

連結財務諸表における金額は日本円で表記されておりますが、読者の便宜に供するために、当連結会計年度を米ドルに換算した金額を併記しております。当該換算には、2009年3月31日現在の為替レート(1米ドルあたり98.23円)を使用しております。当該換算は、連結財務諸表中に記載された日本円が、実際にこのレートもしくは他の為替レートによって、米ドルに換金される、換金される、あるいは将来換金されることを意味するものではありません。

連結財務諸表中、百万円及び千ドル単位で表示されている数値は表示単位未満を切捨てて表示しており、上記の米ドルへの換算も切捨て後の日本円額に対して行われております。なお、括弧付きの数値は負の数値であることを意味しております。

2. 重要な会計方針の概要

連結の範囲に関する事項:

当連結財務諸表は、当社及び重要な子会社(以下総称して「連結会社」という)の財務諸表を連結することにより作成しております。実質支配力基準に基づき、当社が直接間接を問わず、他の会社の50%超の議決権を所有している場合は当該他の会社を連結の範囲に含めており、また、議決権が50%以下の場合であっても、実質的に当該他の会社を支配している場合にはこれらの会社も連結の範囲に含まれます。

連結会社間で発生した重要な内部取引や未実現損益は消去されております。子会社の連結における資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。決算期の異なる子会社については、連結の際に必要な調整を加えております。

連結子会社の取得価額と当社に帰属する当該子会社の純資産の時価評価額との差額(のれんもしくは負のれん)は、その効果の発現する期間を個別に見積り、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。

投資、役員への派遣、資金援助、及び技術提供等の関係を通じて、当社が他の会社の財務や経営の意思決定に重要な影響を及ぼしている場合、当該他の会社には持分法が適用されます。非連結子会社あるいは関連会社が当社の連結財務諸表に及ぼす影響が全体として軽微である場合には、持分法の適用から除外しており、投資額は原価法により評価されます。

連結及び持分法適用の範囲:

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結及び持分法適用の範囲は、以下のとおりであります。

	2008年	2009年
連結子会社	19社	9社
持分法適用非連結子会社	1社	1社
持分法非適用非連結子会社	1社	1社
持分法適用関連会社	4社	4社
持分法非適用関連会社	2社	2社

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結子会社の名称及び当社の持分比率は、以下のとおりであります。

子会社名	持分比率(括弧内は間接所有)	
	2008年	2009年
フィールズジュニア(株)	100.0%	100.0%
ホワイトラッシュチャームズジャパン(株)(注B)	100.0	—
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)	100.0	90.0
(株)シンクアーツ(注C)	100.0	—
フィールズピクチャーズ(株)(注B)	100.0	—
新日テクノロジー(株)	100.0	100.0
ハルキ・フィールズシネマファン(株)フューチャースコープ	90.0	90.0
(株)EXPRESS	83.3	83.3
ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)	80.0	80.0
JSM HAWAII, LLC	61.8 (61.8)	61.8 (61.8)
イルデル(株)	61.8	61.8
(株)ディースリー(注A)	57.1	—
(株)ディースリー・パブリッシャー(注A)	57.1 (57.1)	— (—)
(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング(注A)	57.1 (57.1)	— (—)
D3Publisher of America, Inc.(注A)	57.1 (57.1)	— (—)
D3Publisher of Europe Ltd.(注A)	57.1 (57.1)	— (—)
Vicious Cycle Software, Inc.(注A)	57.1 (57.1)	— (—)
D3DB S. r. l.(注A)	28.6 (28.6)%	— (—)%

(注A):

当社は2009年3月に(株)ディースリーの全株式を売却しております。その結果、同社及び同社の連結子会社6社((株)ディースリー・パブリッシャー、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング、D3Publisher of America, Inc.、D3Publisher of Europe Ltd.、Vicious Cycle Software, Inc.、及びD3DB S. r. l.)を連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度の損益については連結されております。

子会社株式の売却による支出及び売却時の資産及び負債の時価は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	金額(千ドル)
流動資産	¥ 7,892	\$ 80,342
固定資産	848	8,632
流動負債	(1,954)	(19,892)
固定負債	(5,144)	(52,366)
少数株主持分	(816)	(8,307)
為替換算調整勘定	263	2,677
株式売却損	(344)	(3,501)
売却価額	744	7,574
(株)ディーサーー現金及び現金同等物	(1,537)	(15,646)
差引:子会社株式売却による支出(純額)	¥ (793)	\$ (8,072)

(注B):

連結子会社でありましたフィールズビクチャーズ(株)及びホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)は、2009年1月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。当該合併は、フィールズビクチャーズ(株)については映像分野の投資案件への意思決定の迅速化及びリスクの最小化を図るため、ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)については同社の事業規模縮小に伴い本体の一部門として運営することによる効率化を図るために行われております。日本会計基準に基づき、当該合併は共通支配下の取引として会計処理を行っております。当社の完全子会社との合併であり、新株式の発行や合併交付金の支払は生じておりません。なお、合併日以前の同社の損益に関しては連結の範囲に含めております。

(注C):

連結子会社でありました(株)シンクアーツは2009年3月に清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

現金同等物

現金同等物は、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資からなっております。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の評価は、以下の方法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

商品	当社	中古遊技機:個別法 その他:移動平均法
	連結子会社	総平均法
製品	連結子会社	先入先出法
仕掛品	連結子会社	個別法
コンテンツ	連結子会社	個別法
原材料	連結子会社	移動平均法
貯蔵品	連結子会社	最終仕入原価法

2008年3月31日以前においては、たな卸資産は上表における方法による原価法により評価されておりました。2008年4月1日以後に開始する事業年度においては、2006年7月5日に公表された「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用することが義務付けられております(早期適用も可能)。同基準では、通常の販売目的で保有するたな卸資産については原価もしくは正味売却価額(販売価額から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を差し引いたもの)のいずれか低いほうにより評価することとされております。

当社は2008年4月1日より同基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

投資有価証券の評価基準

有価証券及び投資有価証券は、その保有目的により以下のように区分されております。

- (1)満期保有目的の債券・・・満期まで所有するという積極的な意思と能力に基づいて保有する満期保有目的の債券は、償却原価法により評価されます。
- (2)その他有価証券・・・満期保有目的の債券以外の有価証券は、その他有価証券として時価で評価され、未実現損益は税効果額控除後の金額にて純資産の部のその他有価証券評価差額金として表示されます。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。

一時的と認められないその他有価証券の価値の下落に対しては減損処理を行い、差額は減損処理を実施した期の連結損益計算書に計上されます。

有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、取得原価で表示しております。当社及び国内連結子会社は主に定率法を採用しており、在外連結子会社においては定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数は、以下のとおりであります。

	2008年	2009年
建物	8 - 50年	8 - 50年
構築物	10 - 50年	10 - 50年
車両運搬具	2 - 6年	2 - 6年
工具器具備品	2 - 20年	2 - 20年

固定資産の減損に係る会計基準において、資産又は資産グループに減損の兆候がある場合には、減損損失の要否を検討することが義務付けられています。減損の兆候がある資産又は資産グループについて、これらが生み出す割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る際には、減損損失を認識することとなります。減損額は、当該資産又は資産グループの帳簿価額と回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローの総額と正味売却価額のどちらか高いほうの額)の差額となります。減損額の会計処理としては、減損額を当連結会計年度の損失とし、当該減損額を対象資産の取得価額より直接減額しております。

無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産は主にソフトウェアであります。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与に関する会計基準

当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

当社及び一部の国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。引当額は、連結会計年度末における退職給付債務の見込額で、基本給与や勤務期間などを変数とする数理計算公式により算出された連結会計年度末における退職給付債務の額であります。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたり、定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職金制度を採用しており、拠出時に費用処理しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、「ストック・オプション等に関する会計基準」及び同基準の適用指針を公表しました。当該会計基準及び適用指針は、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプション等に対して適用されます。当該基準では、従業員等に対して付与する自社株式オプションの公正な評価額を、受領した財貨または役務の取得の対価として、公正な評価額を付与した日及び権利確定日までの期間にわたって費用計上するよう定められています。また、同基準では、付与の相手方が従業員等でない場合にも、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨又は役務の公正な評価額に基づき同様の処理を行うこととしています。貸借対照表上では、ストック・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上されます。同基準は、株式オプションや自社株式自体が取得の対価として用いられる取引を対象としており、対価が株価に基づく場合であっても、現金にて決済される取引は対象としていません。

重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は発生した会計年度の損益として処理しております。

在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円換算し、資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は為替換算調整勘定に含めて計上しております。

重要なデリバティブ取引及びヘッジ会計の方法

デリバティブに関する日本会計基準：

デリバティブは貸借対照表日現在の時価で評価し、時価の変動額は当期の損益として認識されます。デリバティブ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合、時価の変動による損益に対する影響を、当該デリバティブ取引が完了するまで繰延べることが認められております。

デリバティブ取引に関する連結会社の取組方針：

当社においては、デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品を余剰資金の運用目的で利用しておりますが、安全性が高いと判断されたものに限定しております。また、一部の連結子会社は、借入金の将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を締結しております。連結会社は、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

デリバティブ取引に関する連結会社のリスク管理体制：

デリバティブ取引の相手先は国際的にも信用度の高い金融機関に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。デリバティブ取引は財務・予算部が実行・管理しております。全てのデリバティブ取引は、職務権限規程に基づき実行及び管理されております。

法人税等の会計処理方法

繰延税金資産及び負債の算定については、資産・負債法を採用しております。資産及び負債の額に財務会計上の帳簿価額と税務会計の帳簿価額との間で一時的な差異が生じている場合において、将来における当該一時差異の解消時点での税率を乗じて繰延税金資産または負債を認識して

おります。将来の実効税率が変更された場合の影響額は、税率変更時の会計年度に全額認識されます。認識された繰延税金資産のうち将来実現すると認められない額については評価性引当金を設定しております。

収益認識基準

当社の収益は、主に遊技機の代理店販売業務と遊技機の代行店販売業務から成っております。

遊技機の代理店販売収益認識基準：

遊技機の代理店販売では、遊技機を遊技機メーカーから仕入れ、それらを遊技機使用者に出荷した時点で収益を計上しております。

遊技機の代行店販売収益認識基準：

遊技機の代行店販売では、使用者への納品及び遊技機メーカーへの機器代金の支払いの完了時において手数料収入を計上しております。

リース会計

企業会計基準委員会は2007年3月において、「リース取引に関する会計基準」を公表しております。当該新基準は、既存の会計基準を改正したものであり、2008年4月1日以後に開始する事業年度に適用されます(早期適用も可能)。

従来の会計基準においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産計上され、それ以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をすることが認められており、その場合においては、借主の財務諸表の注記事項として、当該リース取引を資産計上したと仮定した情報を開示することが求められておりました。一方、改正後の新基準においては、企業は全てのファイナンス・リース取引を資産計上することが要求されております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新会計基準適用日以前のものについては、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続することが認められております。

当社は2008年4月1日より同新基準を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新会計基準適用日以前のものについては従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

株式交付費及び社債発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

消費税の会計処理：

消費税率は国内での商取引に関し一律5%であります。消費税の会計処理は、税抜方式によっております。期末時点における未払又は未収消費税は、流動負債又は流動資産の「その他」に含まれております。

一株当たり当期純利益 (EPS) の算出法

潜在株式調整前EPSは、連結会計年度における当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除することにより算定されております。潜在株式調整後EPSは、普通株式を発行する契約や新株予約権の行使等による全ての希薄化効果を考慮して算定したEPSをいいます。なお、前連結会計年度においては当社のストック・オプションが5,710株あったものの、行使価額が当社の期中平均株価を上回っていたため当該ストック・オプションには希薄化効果がなく、そのため潜在株式調整後EPSは記載されておられません。また、当連結会計年度においては、希薄化効果のある潜在株式がないことに加え、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後EPSは記載されておられません。

見積数値の使用

連結財務諸表の数値には、経営者の見積りや仮定に基づいた数値が含まれており、将来に実現する結果と異なる可能性があります。

3. 有価証券

(a) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、時価のある満期保有目的の債券及びその他投資有価証券の明細は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2008年	2009年	2009年
満期保有目的の債券			
連結貸借対照表計上額	¥ 400	¥ 400	\$ 4,072
連結決算日における時価	305	330	3,359
未実現損失	(94)	(69)	(702)
その他有価証券			
— 株式			
取得原価	6,704	6,244	63,565
連結貸借対照表計上額	6,360	4,637	47,205
未実現利益(損失)	(344)	(1,608)	(16,369)
— その他			
取得原価	457	246	2,504
連結貸借対照表計上額	246	172	1,750
未実現利益(損失)	(211)	(74)	(753)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について426百万円(4,336千ドル)の減損処理を行っております。

(b) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における時価のないその他有価証券の明細は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2008年	2009年	2009年
株式	¥445	¥ 33	\$ 335
社債	500	—	—
その他	811	841	8,561

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,178百万円(11,992千ドル)の減損処理を行っております。

(c) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の当連結会計年度末における償還予定額は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2008年	2009年	2009年
1年超5年以内	¥ 15	¥ 152	\$ 152
10年超	557	5,670	5,670
合計	¥572	¥ 5,823	\$ 5,823

4. 減損損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結会社はそれぞれ876百万円及び152百万円(1,547千ドル)の減損損失を計上しております。減損の対象となった資産は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2008年	2009年	2009年
建物、構築物及び器具備品等	¥ 42	¥ 6	\$ 61
のれん	717	130	1,323
売却予定資産(土地)	—	15	152
遊休資産(建物及び構築物)	116	—	—
合計	¥876	¥152	\$1,547

上記の資産について当初予定していた収益が見込めなくなったと判断した結果、減損損失を認識しております。なお、遊休資産の減損損失の算定に使用する回収可能価額は、譲渡予定価額に基づき算定しております。当連結会計年度において、当社は上表の土地を売却する契約を締結しております。減損損失の算定に使用する回収可能額は、当該契約における売却価額を使用しております。

5. リース取引

連結会社は、一部の車両運搬具、工具器具備品及びソフトウェアをリースにより使用しております。リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、以下の通りであります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末のリース物件の(a)取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額、そして(b)未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(a) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	金額(百万円)			
	2008年	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア
取得価額相当額	¥ 15	¥ 15	¥ 38	¥ 70
減価償却累計額相当額	5	8	23	38
期末残高相当額	¥ 10	¥ 6	¥ 14	¥ 31

	金額(百万円)			
	2009年	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア
取得価額相当額	¥ 12	¥ 17	¥ 38	¥ 68
減価償却累計額相当額	9	8	31	49
期末残高相当額	¥ 3	¥ 8	¥ 7	¥ 19

	金額(千ドル)			
	2009年	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア
取得価額相当額	\$122	\$173	\$386	\$692
減価償却累計額相当額	91	81	315	498
期末残高相当額	\$ 30	\$ 81	\$ 71	\$193

(b) 未経過リース料期末残高相当額

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2008年	2009年	2009年
1年内	¥15	¥14	\$142
1年超	15	5	50
合計	¥31	¥19	\$193

前連結会計年度及び当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額は、以下のとおりであります。なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によるおります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2008年	2009年	2009年
支払リース料	¥20	¥16	\$162
減価償却費相当額	20	16	162

当連結会計年度末におけるオペレーティング・リース取引の金額は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	金額(千ドル)
1年内	¥535	\$5,446
1年超	310	3,155
合計	¥845	\$8,602

6. 短期借入金及び長期借入債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期借入金及び長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2008年	2009年	2009年
短期借入金:			
平均利率 2008年:1.51%	¥3,398	¥ —	\$ —
長期借入債務:			
(1) 長期借入金 平均利率			
2008年:2.14% 2009年:1.80%			
一年以内返済予定	804	61	620
一年超	434	—	—
(2) 変動利付無担保社債			
発行日:2008年6月27日			
償還期限:2013年6月27日			
一年以内返済予定	—	600	6,108
一年超	—	2,100	21,378
(3) 年利0.88% 無担保普通社債			
発行日:2005年3月31日			
償還期限:2011年3月31日			
一年以内返済予定	100	100	1,018
一年超	200	100	1,018
(4) 年利0.76% 無担保普通社債			
発行日:2005年7月29日			
償還期限:2011年7月29日			
一年以内返済予定	20	20	203
一年超	50	30	305
合計	¥5,006	¥3,011	\$30,652

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、上記の変動利付無担保社債の利率は6カ月TIBOR+0.25%であります。

長期借入債務の連結決算日後の返済予定は、以下のとおりです。

	金額(百万円)	金額(千ドル)
2010年3月期	¥ 781	\$ 7,950
2011年3月期	720	7,329
2012年3月期	610	6,209
2013年3月期	600	6,108
2014年3月期	300	3,054
合計	¥3,011	\$30,652

7. 当座貸越契約

連結会社は、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2008年	2009年	2009年
当座貸越限度額	¥3,568	¥19,000	\$193,423
借入実行残高	568	—	—
差引額	¥3,000	¥19,000	\$193,423

8. デリバティブ取引の時価情報

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の時価等は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		
	2008年	2009年	2009年
	契約額等	時価	評価損
複合金融商品(市場取引以外の取引)	¥ 457	¥ 246	¥(211)
	金額(百万円)		
	契約額等	時価	評価損
複合金融商品(市場取引以外の取引)	¥ 246	¥ 172	¥ (73)
	金額(千ドル)		
	契約額等	時価	評価損
複合金融商品(市場取引以外の取引)	\$2,504	\$1,750	\$(743)

(注)1:時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2:組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3:契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

ヘッジ会計を適用しているデリバティブについては、記載を省略しております。

(株)ディースリーにおいて、特例処理適用の金利スワップ取引を行っていましたが、注記2に記載のとおり、2009年3月に当社は同社の全株式を売却し連結の範囲から除外しております。その結果、2009年3月末においては、上表以外のデリバティブ取引はありません。

9. 退職給付

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における退職給付債務及びその内訳は、以下のとおりであります。なお、一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2008年	2009年	2009年
退職給付債務	¥247	¥301	\$3,064
未認識数理計算上の差異	(36)	(79)	(804)
退職給付引当金	¥211	¥221	\$2,249

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用は、以下のとおりです。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2008年	2009年	2009年
勤務費用	¥59	¥61	\$620
利息費用	4	4	40
数理計算上の差異の費用処理額	6	5	50
退職給付費用	¥71	¥71	\$722

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付債務の計算基礎は、以下のとおりです。

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

10. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。当連結会計年度末における保証額は、1,261百万円(12,837千ドル)であります。

11. 税効果会計

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産の発生主な原因の内訳は、以下のとおりです。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2008年	2009年	2009年
繰延税金資産:			
減価償却損金算入限度超過額	¥ 1,516	¥ 119	\$ 1,211
貸倒引当金損金算入限度超過額	109	88	895
賞与引当金損金算入限度超過額	71	85	865
退職給付引当金損金算入限度超過額	86	90	916
商品化権前渡金評価損否認	261	407	4,143
投資有価証券評価損否認	36	517	5,263
その他有価証券評価差額金	126	654	6,657
売上・売掛金加算	167	—	—
未払事業税否認	273	—	—
商品評価損否認	183	—	—
減損損失	148	—	—
繰越欠損金	1,696	1,568	15,962
その他	476	360	3,664
繰延税金資産小計	5,154	3,892	39,621
評価性引当額	(2,092)	(1,484)	(15,107)
繰延税金資産合計	¥ 3,062	¥ 2,408	\$ 24,513

2008年及び2009年3月末においては、繰延税金負債はありません。

日本における法人税等は、法人所得税、住民税及び事業税から成っております。前連結会計年度における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりです。

	2008年
法定実効税率	40.7%
調整	
留保金課税	—
住民税均等割等	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
受取配当金の益金不算入	(0.2)
赤字連結子会社による税率差異	—
持分法投資損益	2.2
のれん償却額	1.3
のれん減損損失	2.8
その他	(0.1)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

12. 純資産

日本の会社法の規定では、株式の発行価額全額を資本金として処理するのが原則ですが、取締役会の決議をもって発行価額の二分の一を超えない額を、資本剰余金である資本準備金として処理することができます。また、会社法は現金による資本剰余金又は利益剰余金の処分額の少なくとも10%を資本準備金又は利益準備金として、資本剰余金と利益剰余金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることを規定しておりますが、当社はすでに当該規定を達成しておりますので、現金による剰余金の処分に関して、準備金への積立てをする必要はありません。

年度末における期末配当は、期末日後に開催される株主総会で株主の承認が必要であります。会社法の規定を満たす限り、基本的には期中のどの時点においても取締役会の決議をもって配当することが可能です。連結会社の配当可能金額は、親会社の財務諸表に基づいて決定されます。

13.ストック・オプション

当連結会計年度におけるストック・オプションの内容は以下のとおりであります。

(当社)

名称	付与対象者	付与数	付与日	権利行使期間
2003年ストック・オプション	当社取締役及び監査役7名 当社従業員100名	6,810株	2004年4月14日	2005年7月1日～2008年6月30日
2005年ストック・オプション	当社取締役1名 当社従業員44名	1,610株	2005年6月29日	2005年8月1日～2008年6月30日

((株)ディースリー)

名称	付与対象者	付与数	付与日	権利行使期間
2003年ストック・オプション	当社取締役及び監査役7名 当社子会社取締役1名 当社従業員18名 当社子会社従業員4名 社外協力者16名	594株	2003年3月3日	2005年2月1日～2010年1月29日
2005年ストック・オプション	当社取締役及び監査役8名 当社子会社取締役1名 当社従業員6名 当社子会社従業員4名	350株	2005年9月14日	2007年2月1日～2012年1月31日
2006年ストック・オプション(1)	当社取締役6名 当社子会社取締役1名 当社従業員11名 当社子会社従業員9名	500株	2006年3月15日	2008年2月1日～2013年1月31日
2006年ストック・オプション(2)	当社取締役5名	110株	2006年10月17日	2008年10月18日～2013年10月17日
2006年ストック・オプション(3)	当社子会社取締役3名 当社従業員3名 当社子会社従業員17名	280株	2006年10月17日	2008年6月23日～2013年5月31日
2008年ストック・オプション(1)	当社取締役5名	120株	2008年1月7日	2010年1月9日～2015年1月8日
2008年ストック・オプション(2)	当社子会社取締役3名 当社従業員5名 当社子会社従業員12名	225株	2008年1月7日	2009年6月22日～2014年5月31日
2008年ストック・オプション(3)	当社取締役5名	115株	2008年9月17日	2010年10月3日～2015年10月2日
2008年ストック・オプション(4)	当社子会社取締役2名 当社従業員4名 当社子会社従業員13名	235株	2008年9月17日	2010年10月3日～2015年10月2日

(D3Publisher of America, Inc.)

名称	付与対象者	付与数	付与日	権利行使期間
2005年ストック・オプション	当社取締役3名 当社子会社取締役1名 当社従業員2名 当社子会社従業員9名	1,527,900株	2005年11月1日	2007年11月1日～2013年10月31日

(注)上記の表における付与数には、過年度における株式分割の影響を反映しております。

**ストック・オプションの変動状況：
(当社)**

	2003年ストック・オプション	2005年ストック・オプション
2009年3月期		
権利確定前：		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後：		
期首(株)	4,960	750
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	(4,960)	(750)
未行使残(株)	—	—
権利行使価格(円)	¥760,000 (\$7,736)	¥760,000 (\$7,736)
行使時平均株価(円)	— (—)	— (—)
付与日における公正な評価単価(円)	— (—)	— (—)

((株)ディースリー)

	2003年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション(1)	2006年 ストック・オプション(2)	2006年 ストック・オプション(3)
2009年3月期					
権利確定前：					
期首(株)	—	—	—	110	231
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	(110)	(231)
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後：					
期首(株)	461	291	398	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	(461)	(291)	(398)	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—	—
権利行使価格(円)	¥168,210 (\$1,712)	¥335,000 (\$3,410)	¥379,005 (\$3,858)	¥320,650 (\$3,264)	¥320,650 (\$3,264)
行使時平均株価(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
付与日における公正な評価単価(円)	— (—)	— (—)	— (—)	¥123,564 (\$1,257)	¥119,064 (\$1,212)

	2008年 ストック・オプション(1)	2008年 ストック・オプション(2)	2008年 ストック・オプション(3)	2008年 ストック・オプション(4)
2009年3月期				
権利確定前：				
期首(株)	120	225	—	—
付与(株)	—	—	115	235
失効(株)	(120)	(225)	(115)	(235)
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後：				
期首(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—
権利行使価格(円)	¥268,635 (\$2,734)	¥268,635 (\$2,734)	¥113,197 (\$1,152)	¥113,197 (\$1,152)
行使時平均株価(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
付与日における公正な評価単価(円)	¥111,073 (\$1,130)	¥97,704 (\$994)	¥30,160 (\$307)	¥30,160 (\$307)

(D3Publisher of America, Inc.)

2005年
ストック・オプション

2009年3月期	
権利確定前:	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後:	
期首(株)	1,212,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	(1,212,000)
未行使残(株)	—
権利行使価格(ドル)	\$0.10
行使時平均株価(ドル)	—
付与日における公正な評価単価(ドル)	\$0.06

(注)上記の表における株数及び金額には、過年度における株式分割の影響を反映しております。

**当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法:
((株) ディーシー)**

-2008年ストック・オプション(3)及び(4)

使用した評価技法:	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注1):	54.38%
予想残存期間(注2):	4.5年
予想配当(注3):	2,800円/株
無リスク利率(注4):	1.04%

(注): 1. 2004年4月2日から2008年10月2日の株価実績に基づき算定しております。
 2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと仮定して見積っております。
 3. 直近の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数に基づいて算定しております。

14. 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社と関連当事者との取引高及び期末日時点での残高は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)	
	2008年	2009年	2009年	
(関連会社)				
株式会社ロデオ				
期末残高				
買掛金	¥ 3,000	¥ —	\$ —	—
取引金額				
機械の仕入	20,865	—	—	—
仕入割引	103	—	—	—
(兄弟会社)				
株式会社ビスティ				
期末残高				
売掛金	2,172	55	559	
買掛金	—	187	1,903	
前受金	470	226	2,300	
取引金額				
販売手数料収入	5,393	8,297	84,465	
商品化権売上	521	1,330	13,539	
機械の仕入	—	20,909	212,857	
商品化権仕入	—	54	549	
(子会社)				
株式会社EXPRESS(注)				
取引金額				
資金の貸付	717	—	—	
資金の回収	187	—	—	

上記の取引の条件は、他社に対する一般的な取引条件と同様のものであります。

(注) 株式会社EXPRESSは、前連結会計年度末日をみなし取得日とし連結の範囲に含まれているため、期末残高については連結上相殺消去されております。上記の取引金額は、前連結会計年度末日までに発生した取引金額を記載しております。

15. 研究開発費

前連結会計年度における、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は34百万円であります。当連結会計年度においては研究開発費は発生しておりません。

16. 後発事象

当社は、2009年6月25日開催の定時株主総会において、1株当たり2,500円(25.45ドル)、総額で840百万円(8,551千ドル)の現金配当を決議しております。

17. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報:

前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)					
	PS・ フィールド	ゲーム・ フィールド	その他・ フィールド	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥82,449	¥14,261	¥5,107	¥101,818	¥ —	¥101,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	313	267	812	1,393	(1,393)	—
計	82,763	14,528	5,919	103,212	(1,393)	101,818
営業費用	70,016	13,576	6,436	90,029	(1,369)	88,660
営業利益(損失)	¥12,747	¥ 952	¥ (516)	¥ 13,182	¥ (24)	¥ 13,158
資産	¥55,239	¥14,148	¥5,350	¥ 74,737	¥(5,569)	¥ 69,168
減価償却費	854	93	149	1,097	(9)	1,087
減損損失	116	—	760	876	—	876
資本的支出	3,479	130	127	3,738	(18)	3,720

当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)								
	PS・ フィールド	ゲーム・ フィールド	スポーツ・ フィールド	映像・ フィールド	Web サービス・ フィールド	その他・ フィールド	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 55,257	¥ 12,504	¥ 3,551	¥ 73	¥ 1,608	¥ 38	¥ 73,035	¥ —	¥ 73,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	467	88	37	—	0	17	612	(612)	—
計	55,724	12,593	3,589	73	1,609	56	73,647	(612)	73,035
営業費用	51,693	13,883	4,126	577	1,153	232	71,667	(593)	71,074
営業利益(損失)	¥ 4,031	¥ (1,289)	¥ (537)	¥ (503)	¥ 455	¥ (176)	¥ 1,980	¥ (19)	¥ 1,960
資産	¥50,927	¥ —	¥ 1,988	¥ 107	¥ 1,033	¥ 353	¥ 54,411	¥ (2,346)	¥ 52,064
減価償却費	1,418	108	161	—	81	4	1,774	(14)	1,760
減損損失	15	130	6	—	—	—	152	—	152
資本的支出	4,442	62	124	—	128	18	4,776	(9)	4,767

	金額(千ドル)								
	PS・ フィールド	ゲーム・ フィールド	スポーツ・ フィールド	映像・ フィールド	Web サービス・ フィールド	その他・ フィールド	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$562,526	\$127,293	\$36,149	\$ 743	\$16,369	\$ 386	\$743,510	\$ —	\$743,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,754	895	376	—	0	173	6,230	(6,230)	—
計	567,280	128,199	36,536	743	16,379	570	749,740	(6,230)	743,510
営業費用	526,244	141,331	42,003	5,873	11,737	2,361	729,583	(6,036)	723,546
営業利益(損失)	\$ 41,036	\$ (13,122)	\$ (5,466)	\$ (5,120)	\$ 4,631	\$ (1,791)	\$ 20,156	\$ (193)	\$ 19,953
資産	\$518,446	\$ —	\$20,238	\$ 1,089	\$10,516	\$ 3,593	\$553,914	\$(23,882)	\$530,021
減価償却費	14,435	1,099	1,639	—	824	40	18,059	(142)	17,917
減損損失	152	1,323	61	—	—	—	1,547	—	1,547
資本的支出	45,220	631	1,262	—	1,303	183	48,620	(91)	48,528

従来「その他・フィールド」に含めて表示しておりましたスポーツマネジメント、映像及びWebサービス事業につきましては、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「スポーツ・フィールド」、「映像・フィールド」、「Webサービス・フィールド」として区分表示することに変更いたしました。前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下の通りであります。

金額(百万円)									
	PS・ フィールド	ゲーム・ フィールド	スポーツ・ フィールド	映像・ フィールド	Web サービス・ フィールド	その他・ フィールド	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥82,449	¥14,261	¥4,231	¥ 68	¥756	¥ 51	¥101,818	¥ —	¥101,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	313	267	762	—	2	47	1,393	(1,393)	—
計	82,763	14,528	4,993	68	758	98	103,212	(1,393)	101,818
営業費用	70,016	13,576	5,305	223	728	179	90,029	(1,369)	88,660
営業利益(損失)	¥12,747	¥ 952	¥ (311)	¥ (154)	¥ 29	¥ (80)	¥ 13,182	¥ (24)	¥ 13,158
資産	¥55,239	¥14,148	¥3,524	¥1,295	¥434	¥ 95	¥ 74,737	¥(5,569)	¥ 69,168
減価償却費	854	93	111	—	34	4	1,097	(9)	1,087
減損損失	116	—	760	—	—	—	876	—	876
資本的支出	3,479	130	34	—	90	2	3,738	(18)	3,720

所在地別セグメント情報:

前連結会計年度においては、日本以外の地域における売上高及び資産の金額における重要性が低いため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度における、所在地別セグメント情報は、以下のとおりであります。

金額(百万円)						
	日本	北米	欧州及び その他の地域	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 64,938	¥ 5,502	¥ 2,594	¥ 73,035	¥ —	¥ 73,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,081	549	—	2,630	(2,630)	—
計	67,019	6,052	2,594	75,665	(2,630)	73,035
営業費用	63,933	7,127	2,551	73,612	(2,538)	71,074
営業利益(損失)	¥ 3,086	¥ (1,075)	¥ 42	¥ 2,053	¥ (92)	¥ 1,960
資産	¥ 52,064	¥ —	¥ —	¥ 52,064	¥ (—)	¥ 52,064

金額(千ドル)						
	日本	北米	欧州及び その他の地域	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$661,081	\$ 56,011	\$26,407	\$743,510	\$ —	\$743,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,184	5,588	—	26,773	(26,773)	—
計	682,266	61,610	26,407	770,284	(26,773)	743,510
営業費用	650,850	72,554	25,969	749,384	(25,837)	723,546
営業利益(損失)	\$ 31,416	\$(10,943)	\$ 427	\$ 20,899	\$ (936)	\$ 19,953
資産	\$530,021	\$ —	\$ —	\$530,021	\$ (—)	\$530,021

海外売上高:

前連結会計年度においては、海外売上高に重要性がないため記載を省略しております。当連結会計年度における海外売上高は、7,893百万円(80,352千ドル)であり、連結売上高に占める割合は10.8%であります。

フィールズ株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付のフィールズ株式会社及びその連結子会社の2008年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する各会計年度の日本円で表示された連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施いたしました。これらの連結財務諸表の作成責任はフィールズ株式会社の経営者にあり、当監査法人の責任は、当監査法人の実施した監査に基づき、これらの連結財務諸表についての監査意見を表明することにあります。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められている監査の基準に準拠して監査を実施いたしました。これらの基準では、連結財務諸表に重大な虚偽の表示がないかどうかについて、合理的な保証を得るための監査を計画・実施することが求められております。監査は、連結財務諸表に表示されている金額及び開示について、証拠資料を試査により検証することを含んでおります。また、監査は全体としての連結財務諸表の表示を評価するとともに、経営者により採用された会計方針及び重要な会計上の見積りの妥当性を評価することを含んでおります。当監査法人は、我々の監査が監査意見を述べるに足る合理的な基礎を提供していると確信しております。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、連結財務諸表の注記1に記載されている日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、2008年及び2009年3月31日現在のフィールズ株式会社及び連結子会社の連結財政状態及び同日をもって終了する各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

添付の2009年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表には、読者の方々の便宜に供するために、米ドルも併せて表示されております。当監査法人は、当該連結財務諸表中の米ドル表示が、連結財務諸表の注記1に記載されている方法により、日本円から換算されているものと認めます。

BDO Sanyu & Co.

BDO Sanyu & Co.

東京

2009年6月25日

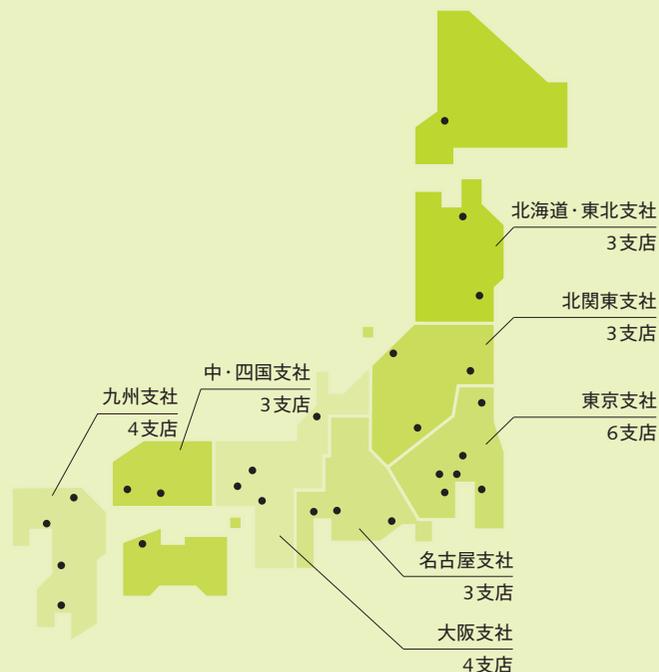
企業データ

2009年3月31日現在

会社概要

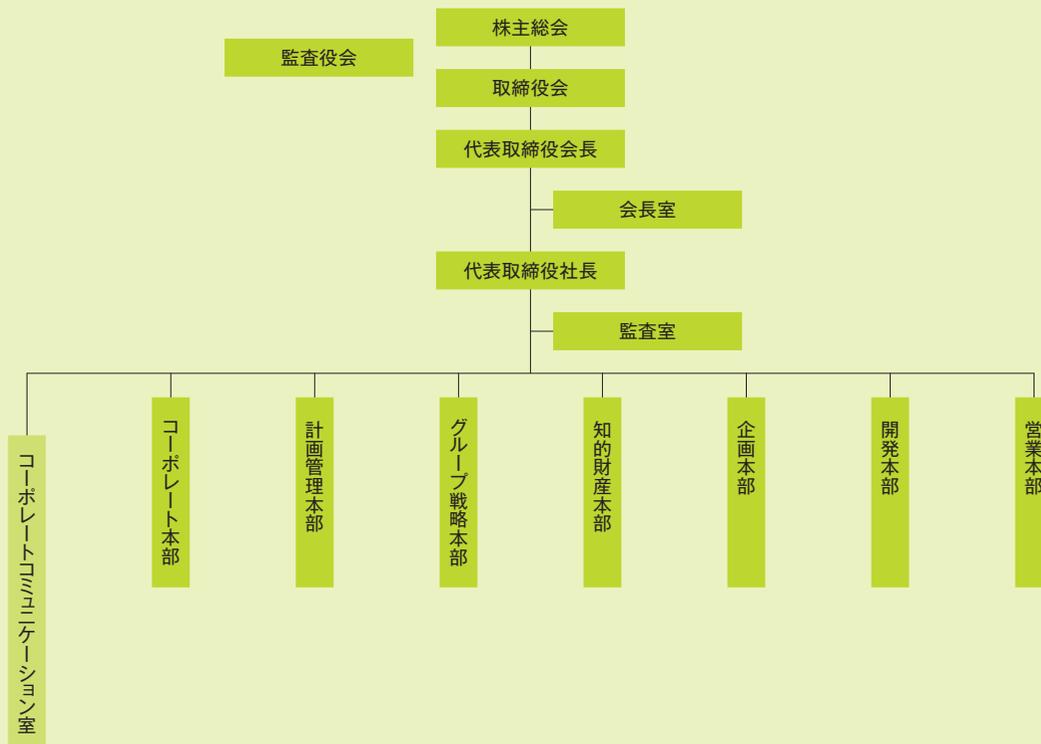
商号	フィールズ株式会社 (英文社名: FIELDS CORPORATION)
企業理念	「すべての人に最高の余暇を」
設立	1988年6月
本社所在地	〒150-0044 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー
事業内容	1. 遊技機の企画開発 2. 遊技機の仕入、販売 3. キャラクター、コンテンツの企画開発、販売 4. 映像ソフトの企画開発、販売
資本金	7,948百万円
従業員数	827名(連結)
連結対象会社	フィールズジュニア(株) 新日テクノロジー(株) イルデル(株) (株)EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケティング(株) JSM HAWAII, LLC ハルキ・フィールズシネマファンド (株)フューチャースコープ ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)

全国営業拠点

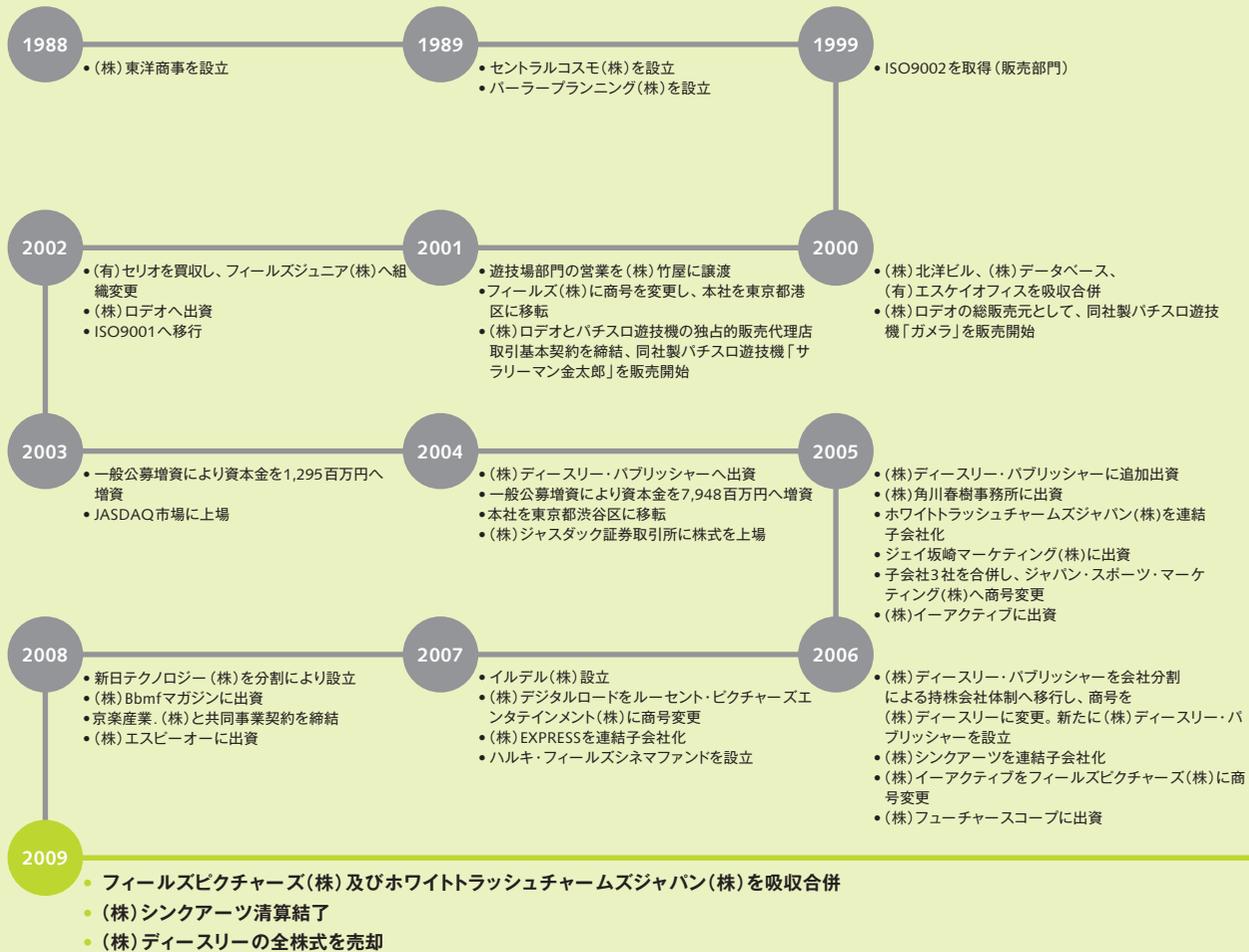


組織図

(2009年4月1日現在)



沿革



1988～

遊技機流通のオープン化を目指して

当社は独立系流通商社の強みを活かし、複数メーカーの機種を広く取り扱うことで、パチンコホールへ多様な機種ラインナップを提案しました。きめ細かなマーケティングに基づく提案は、パチンコホールにおける最適機種の選択を可能にし、魅力と集客力向上を実現しました。こうした展開により、各ホールがそれぞれ1メーカーの機種のみを設置するという従来の業界構造を変化させ、ファンの満足度向上と、メーカーの販売ルート拡充に貢献しました。

1998～

コンテンツプロバイダーへの進化

当社は遊技機の新たな魅力を模索し、ゲーム性の高い遊技機の重要性に着目してパチスロ遊技機のメーカーと提携してきました。液晶技術・半導体技術を駆使して豊かな動きとストーリー性を実現したキャラクター採用機をいち早く販売し、爆発的なヒットを記録してエンタテインメント機全盛の口火を切りました。それ以来、コンテンツの企画・販売機能を強化しながら、遊技機のみならず幅広いチャネルへの多元展開を推進してきました。

2008～

新たなエンタテインメントの創出を目指して

当社は企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、増加をたどる余暇時間に対する世の中の人々の生活や環境等の変化を予測し、ビジネスチャンスを見い出しています。近年ではデジタルコンテンツの重要性を企業競争優位性の基盤と捉え、主力事業であるパチンコ・パチスロ分野で活用できるエンタテインメント性の高い著作権(商品化権)や新たな顧客層を創造するコンテンツの取得・創出・育成を目指すとともに、時間消費型余暇市場における徹底的な情報収集、分析、研究を重ね、新たなエンタテインメントを創出すべく、積極的に取り組んでいます。

株式情報

2009年3月31日現在

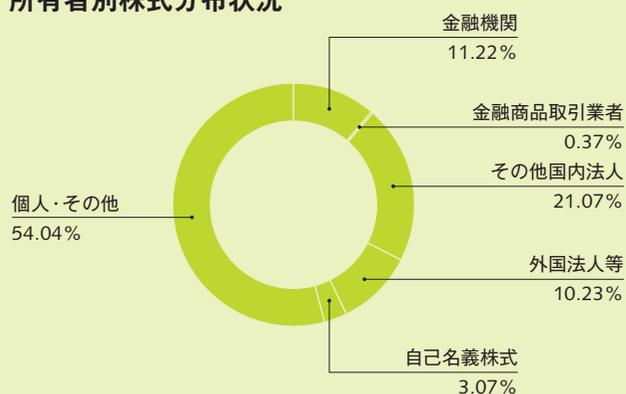
58

Fields Corporation Annual Report 2009

株式状況

発行可能株式総数	1,388,000株
発行済株式総数	347,000株
自己名義株式	10,643株
株主数	9,756名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度末日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	期末配当:3月31日 第2四半期末配当:9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (連絡先・送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び 全国各支店
上場証券取引所	JASDAQ
公告方法	電子公告 URL http://www.fields.biz (事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
山本英俊	86,750	25.00%
株式会社SANKYO	52,050	15.00%
山本剛史	36,128	10.41%
有限会社ミント	16,000	4.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	12,691	3.66%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	12,397	3.57%
大屋高志	4,500	1.30%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイー-エイシー	4,337	1.25%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	3,942	1.14%
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	3,439	0.99%

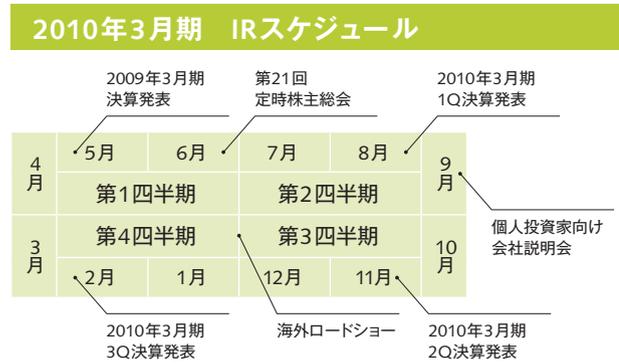
*当社所有の自己名義株式は除いています。

株式関連手続きのご案内

住所変更、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはウェブサイトをご利用下さい。

- 電話(通話料無料)
☎0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
- ウェブサイト
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

IRイベント～実施報告～			
2009年3月期			
2008年	4月		
	5月	2008年3月期決算説明会開催	参加者：93名
	6月	第20回定時株主総会開催	
	7月	JASDAQ Value IR Square 2008参加	
	8月	2009年3月期1Q決算説明会開催	参加者：36名
	9月	個人投資家向け会社説明会開催	参加者：341名
	10月		
	11月	2009年3月期2Q決算説明会開催	参加者：74名
	12月		
2009年	1月		
	2月	2009年3月期3Q決算説明会開催	参加者：50名
	3月		



IRサイトへの取り組み

IRサイトにおいては、株主・投資家の皆様にとって利便性の高い情報ツールの提供を目指して、鋭意改善に取り組んでいます。今後も当サイトが有意義で充実した情報提供の場となるよう努めていきます。

- 日興アイ・アール(株)発表の最優秀サイトに選定



- 大和インベスター・リレーションズ(株)発表のIRサイト優秀企業580社にランクイン



- Gomez IRサイト総合ランキングに選定

ジャスダック2008年度IR優良会社に選定

ジャスダック証券取引所の「IR優良会社表彰制度」より、2008年度IR優良会社として選定され、優秀IR賞を受賞しました。

表彰理由として、Webサイトの情報の充実度や、IR資料における詳細な記述及び内容理解のしやすさ等の評価が挙げられています。この受賞を大変栄誉に感じつつ、引き続きIR活動の一層の充実を図り、株主並びに投資家の皆様によりお役に立てる情報提供とコミュニケーションの場作りを心掛けていきます。



IRページアドレス
<http://www.fields.biz/ir/j/>

業績情報やプレスリリースなど、最新の情報を随時発信しています。ぜひご活用下さい。



フィールズ株式会社

〒150-0044

東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー
コーポレートコミュニケーション室

Tel: 03-5784-2111

Fax: 03-5784-2112

We make it happen



ENERGY GREEN
WIND

このアニュアルレポートの用紙は、抄造時の電力にCO₂を排出しないグリーン電力を採用しています。
(エスティム・31万kWh/年間)